

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【事業年度】	平成24年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
【会社名】	三菱食品株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Shokuhin Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井 上 彪
【本店の所在の場所】	東京都大田区平和島六丁目1番1号
【電話番号】	03(3767)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループマネージャー 桜 井 信 彦
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区平和島六丁目1番1号
【電話番号】	03(3767)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループマネージャー 桜 井 信 彦
【縦覧に供する場所】	三菱食品株式会社 中部支社 (愛知県名古屋市中川区高畑四丁目133番地) 三菱食品株式会社 関西支社 (大阪府豊中市少路一丁目10番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (百万円)	1,402,308	1,384,750	1,838,343	2,151,941	2,318,873
経常利益 (百万円)	8,276	11,052	15,681	19,795	18,735
当期純利益 (百万円)	3,525	4,741	7,162	12,282	11,472
包括利益 (百万円)	—	—	7,020	13,971	13,697
純資産額 (百万円)	72,064	75,640	81,070	109,129	119,831
総資産額 (百万円)	426,426	426,291	375,732	589,384	606,945
1株当たり純資産額 (円)	1,646.29	1,728.62	1,857.72	1,880.07	2,076.77
1株当たり当期純利益 (円)	81.75	110.31	166.65	232.70	200.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	16.6	17.4	21.2	18.2	19.6
自己資本利益率 (%)	5.0	6.5	9.3	13.1	10.1
株価収益率 (倍)	27.5	22.0	10.5	9.1	14.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,291	9,542	6,209	27,206	17,082
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,078	△2,455	△2,240	88	4,045
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,339	△1,317	△3,267	△8,145	△4,361
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	35,813	41,582	42,283	61,434	78,200
従業員数 (名)	4,661	4,516	4,369	5,867	5,757
[外、平均臨時雇用者数]	[1,173]	[1,445]	[1,613]	[2,422]	[1,554]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 平成22年度は、決算期変更により平成22年1月1日から平成23年3月31日までの15ヶ月間の変則決算となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (百万円)	1,055,677	1,078,626	1,341,571	1,510,966	2,208,705
経常利益 (百万円)	6,952	8,341	10,187	13,428	16,926
当期純利益 (百万円)	1,377	2,336	3,549	10,365	13,009
資本金 (百万円)	10,630	10,630	10,630	10,630	10,630
発行済株式総数 (株)	43,958,650	43,958,650	43,958,650	58,125,490	58,125,490
純資産額 (百万円)	71,857	73,040	74,993	99,147	111,763
総資産額 (百万円)	380,131	381,747	336,742	486,652	583,222
1株当たり純資産額 (円)	1,671.81	1,699.39	1,745.04	1,735.13	1,955.93
1株当たり配当額 (円)	22.00	30.00	30.00	40.00	42.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(11.00)	(11.00)	(15.00)	(15.00)	(20.00)
1株当たり当期純利益 (円)	31.95	54.35	82.59	196.39	227.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	18.9	19.1	22.3	20.4	19.2
自己資本利益率 (%)	1.9	3.2	4.8	11.9	12.3
株価収益率 (倍)	70.3	44.7	21.1	10.8	12.9
配当性向 (%)	68.86	55.20	36.32	20.37	18.45
従業員数 (名)	2,377	2,377	2,327	3,545	4,330
[外、平均臨時雇用者数]	[165]	[152]	[127]	[150]	[298]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 平成22年度は、決算期変更により平成22年1月1日から平成23年3月31日までの15ヶ月間の変則決算となっております。

2 【沿革】

大正14年3月	株式会社北洋商会の商号のもとに(旧)三菱商事株式会社の取扱う水産缶詰の国内販売会社として同社の全額出資により設立。(資本金5万円、本店：東京市麹町区)
昭和22年11月	連合国最高司令官により(旧)三菱商事株式会社が解散したため、その持株を当社の取引先・役員等にて譲受け。
昭和29年9月	(現)三菱商事株式会社が資本参加。以後、農水産物の缶詰類のほか一般加工食品の取扱いを逐次拡充。
昭和44年10月	山田商事株式会社(資本金1億円、本店：名古屋市)を合併、同時に商号を北洋商事株式会社に変更。
昭和54年8月	三菱商事株式会社の系列下にあった、 野田喜商事株式会社(資本金5億5,650万円、本店：大阪市) 新菱商事株式会社(資本金1億5,000万円、本店：大阪市) 新菱商事株式会社(資本金5,000万円、本店：東京都) を合併、商号を株式会社菱食に変更し、加工食品卸売業として全国に流通網を廻らす業容となる。
昭和56年5月	株式会社井上北洋を設立(現・連結子会社 株式会社福島リョーシヨク)。
平成元年6月	株式会社北陸リョーシヨクを設立(現・連結子会社)。
平成3年11月	フクヤ商事株式会社と茨城北洋株式会社の営業を譲受け、株式会社関東リョーシヨクを設立(現・連結子会社)。
平成4年1月	菱和酒類販売株式会社(資本金6,000万円、100%出資子会社)を吸収合併し、総合食品卸売業の機能強化を図る。
平成4年1月	株式取得により四国ケンシヨウ株式会社(現・連結子会社 株式会社四国リョーシヨク)を子会社化。
平成7年6月	株式会社リョーカジャパンを設立(現・連結子会社)。
平成7年7月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成9年6月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成11年6月	公開買付けにより埼玉県酒類販売株式会社((旧)株式会社リョーシヨクリカー)を子会社化。
平成14年1月	株式交換により株式会社祭原を完全子会社化。
平成15年1月	株式会社祭原(資本金1,000,000千円、100%出資子会社)を吸収合併。
平成15年1月	会社分割により株式会社リョーシヨクフードサービスを設立。
平成15年10月	株式会社リョーシヨクフードサービスが株式会社ユキワと合併し、社名を株式会社アールワイフフードサービスに変更。
平成17年3月	株式会社R J オグラを設立(現・連結子会社)。
平成17年10月	株式会社新盛(現・連結子会社 株式会社新潟リョーシヨク)が自己株式を取得し、当社の100%子会社となる。
平成18年10月	当社と株式会社アールワイフフードサービスが合併。
平成22年8月	株式取得によりトーシヨウ株式会社(現・連結子会社 株式会社リョーシヨクペットケア)を子会社化。
平成23年7月	「株式会社菱食」から「三菱食品株式会社」に社名変更。
平成23年7月	株式交換により明治屋商事株式会社、株式会社サンエス及び株式会社フードサービスネットワークを完全子会社化。
平成23年7月	当社と株式会社リョーシヨクリカーが合併。
平成23年10月	当社と明治屋商事株式会社が合併。
平成24年4月	当社と株式会社サンエス、株式会社フードサービスネットワーク及び株式会社リョーカジャパンが合併。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び親会社（三菱商事株）、子会社31社、関連会社4社で構成されており、日本国内の加工食品、低温食品、酒類及び菓子類の卸売事業を主な事業内容とし、さらに物流事業、不動産管理業及びその他サービス等の事業活動を展開しております。

当社の企業集団の各事業における位置付け及びセグメント区分との関連は、次のとおりであります。

(1) 加工食品事業

当社及び子会社は、主に調味料類、麺・乾物類、嗜好品・飲料類等常温加工食品の卸売を行っております。

(2) 低温食品事業

当社及び子会社は、主に冷凍・チルド類等要冷品の卸売を行っております。

(3) 酒類事業

当社、子会社及び関連会社は、主に酒類の卸売を行っております。

(4) 菓子事業

当社及び子会社は、主に菓子類の卸売を行っております。

(5) その他の事業

子会社及び関連会社は、不動産管理事業及び物流事業等を行っております。

4 【関係会社の状況】

(平成25年3月31日現在)

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容			
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の兼任		営業取引	設備の賃貸借
						当社 役員 (人)	当社 職員 (人)		
(親会社) 三菱商事(株)	東京都 千代田区	204,446	総合商社	—	62.01 (0.00)	—	—	当社は商品を購入	—
(連結子会社) (株)北海道リョーショク	北海道旭川市	100	食品卸売	100.00	—	1	3	当社は商品を販売	当社は事務所を賃貸
(株)R J オグラ	北海道札幌市	100	菓子卸売	100.00	—	1	4	当社は商品を販売	当社は事務所・倉庫を賃貸
(株)福島リョーショク	福島県岩瀬郡	100	食品卸売	100.00	—	1	2	当社は商品を販売	当社は倉庫を賃貸
(株)関東リョーショク	栃木県芳賀郡	100	〃	100.00	—	1	6	当社は商品を販売	当社は倉庫を賃貸
(株)サイリョーデリカ	埼玉県所沢市	100	惣菜等食品加工	77.00	—	—	3	当社は商品を販売及び購入	—
(株)千葉リョーショク	千葉県千葉市	50	食品卸売	100.00	—	1	2	当社は商品を販売	—
(株)新潟リョーショク	新潟県新潟市	300	〃	100.00	—	1	3	当社は商品を販売	—
関東明治屋商事(株)	群馬県前橋市	20	〃	100.00	—	1	3	当社は商品を販売	—
(株)八百半商店	群馬県 みどり市	95	〃	100.00	—	1	3	当社は商品を販売	—
都貿易(株)	東京都江東区	16	酒類卸売	100.00	—	1	3	当社は商品を販売及び購入	当社は事務所を賃貸
(株)ファインライフ	東京都大田区	10	食品卸売	100.00	—	1	3	当社は商品を販売及び購入	当社は事務所を賃貸
キャリテック(株)	〃	100	物流運営	90.00	—	2	2	当社は物流業務を委託	当社に事務所・倉庫を賃貸
(株)ラサコーポレーション	〃	100	不動産管理 物流機器賃貸	100.00	—	—	5	当社に建物及び物流機器を賃貸	当社に事務所・倉庫・社員寮を賃貸
(株)流通システムパートナー	〃	100	物流機器賃貸	51.00	—	1	2	当社に物流機器を賃貸	当社は事務所を賃貸
(株)リリーコーポレーション	〃	50	食品卸売	100.00	—	1	3	当社は商品を購入	当社は事務所を賃貸
(株)FOOZA	〃	100	食品の 通信販売	66.00	—	1	3	当社は商品を販売	当社は事務所を賃貸
(株)リョーショクペットケア	神奈川県 横浜市	100	ペットフード 卸売	100.00	—	—	5	当社は商品を販売及び購入	—
(株)中信コーポレーション	長野県塩尻市	90	不動産管理	96.41	—	1	3	当社に建物を賃貸	当社に事務所・倉庫を賃貸
(株)飯田リョーショク	長野県 下伊那郡	100	食品卸売	100.00	—	—	5	当社は商品を販売	—
(株)岐阜リョーショク	岐阜県 各務原市	60	〃	90.00	—	1	3	当社は商品を販売	—
(株)北陸リョーショク	石川県金沢市	100	〃	100.00	—	1	3	当社は商品を販売	当社は事務所・倉庫を賃貸

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容			
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の兼任		営業取引	設備の賃貸借
						当社 役員 (人)	当社 職員 (人)		
㈱近畿リョーシヨク	京都府 福知山市	83	食品卸売	100.00	—	1	2	当社は商品を 販売	—
㈱サンエス北近畿	〃	30	菓子卸売	100.00	—	—	4	当社は商品を 販売	—
㈱RCフードサービス	徳島県徳島市	100	低温食品・フ ードサービス 卸売	100.00	—	—	4	当社は商品を 販売	—
㈱四国リョーシヨク	高知県高知市	100	食品卸売	100.00	—	—	3	当社は商品を 販売	当社は事務所・ 倉庫を賃貸
㈱サンエス西日本	山口県下松市	96	菓子卸売	78.51	—	—	4	当社は商品を 販売	—
㈱大分リョーシヨク	大分県大分市	50	食品卸売	100.00	—	1	3	当社は商品を 販売	—
大分県酒類卸㈱	〃	330	酒類卸売	53.51	—	2	6	当社は商品を 販売及び購入	—
(持分法適用関連会社) ㈱南国アールエスリカ ー	鹿児島県 鹿児島市	50	酒類卸売	34.00	—	1	1	当社は商品を 販売及び購入	—
RETAIL SUPPORT (THAILAND)CO.,LTD.	タイ・ バンコク	Baht 43,000 千	物流運営業	49.00	—	—	3	—	—

(注) 1. 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は、間接所有割合であります。

2. 「役員の兼任」における当社役員は執行役員を含んでおります。

3. 三菱商事㈱は有価証券報告書の提出会社であります。

4. ㈱八百半商店は平成25年3月の臨時株主総会において解散を決議し、現在清算手続き中であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成25年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
加工食品事業	1,691 (232)
低温食品事業	1,127 (183)
酒類事業	823 (24)
菓子事業	668 (83)
その他の事業	361 (965)
全社(共通)	1,087 (68)
合計	5,757 (1,554)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数(155時間/月換算)であります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、主に当社管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成25年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,330 (298)	41.0	15.5	6,193,891

セグメントの名称	従業員数(名)
加工食品事業	1,014 (59)
低温食品事業	1,030 (87)
酒類事業	688 (24)
菓子事業	511 (60)
その他の事業	— (—)
全社(共通)	1,087 (68)
合計	4,330 (298)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数(155時間/月換算)であります。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4. 従業員数が前事業年度末に比べ785名増加した主な要因は、(株)サンエス、(株)フードサービスネットワーク及び(株)リョーカジャパンとの合併によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社に「三菱食品労働組合」（組合員数2,807名）、大分県酒類卸株に「大分県酒類卸労働組合」（組合員数104名）が組織されております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要等により緩やかな景気回復の兆しが見られ、昨年末の政権交代以降の円安・株高基調を背景に輸出企業を中心に景気回復への期待感が高まりつつありますが、原材料価格の高騰や不安定な雇用環境等により、依然として不透明な状況であります。

食品流通業界においては、国内株式市場の持ち直し等から個人消費が緩やかに改善しつつあるものの、生活者の生活防衛意識は依然として根強く、食品や日用品については低価格志向が継続し、それぞれのライフスタイルによる価値観・嗜好性に基づいた購買行動を取る等、マーケットの多様化が進んでおります。

このような状況下、当社グループは、昨年5月に公表いたしました「中期経営計画2015」に基づき、取引先様への機能提供を強化するとともに、提案力・課題解決力を向上させることで、取引の拡大・深耕を図ってまいりました。

成長戦略としては、デリカ・生鮮事業への取組みを積極的に進め、さらに中国におけるスーパーマーケット事業へ参画いたしました。また食品のオンライン販売子会社として「株式会社F00ZA（フーザ）」を昨年10月に設立するとともに、通販事業対応の物流センターを新設し、今後の成長に向けた取組みを開始いたしました。

経営基盤の強化としては、迅速な意思決定を行うべく組織のフラット化を実施し、徹底的な効率化と戦略的な経営資源の配分を実現すべく物流拠点の統廃合や不稼働資産等の売却を実行してまいりました。さらには、機能強化とローコストオペレーションの追求のため、全社ベースで業務プロセスの再構築を進め、機動的な組織体制の確立や重点分野への人材投入等、大きな変革を目指してまいります。

売上高は2兆3,188億73百万円（前年同期比7.8%増加）、営業利益は170億46百万円（前年同期比6.3%減少）、経常利益は187億35百万円（前年同期比5.4%減少）となりました。また、保有株式の見直しや不稼働資産等の売却を進め、特別利益として投資有価証券売却益12億52百万円、固定資産売却益11億42百万円を計上したことにより、税金等調整前当期純利益は大きく改善いたしました。しかし、前年同期において明治屋商事株式会社との合併に伴う繰越欠損金承継による法人税負担の軽減等があったことにより、結果として当期純利益は前年同期比6.6%減少し、114億72百万円となりました。なお、前年実績には統合各社の4～6月実績が含まれておりません。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 加工食品事業

震災による備蓄需要の反動減や天候不順等から麺・乾物類は低調となりましたが、経営統合の影響もあり、飲料をはじめその他の商品は前期を上回りました。一方、生活者の低価格志向を背景とした競争激化から、利益面では厳しい状況となりました。

当連結会計年度における売上高は7,667億29百万円、営業利益は62億62百万円となりました。

② 低温食品事業

内食化や簡便化志向の高まりにより引き続き市販用冷凍食品・惣菜関連商材等が好調であり、また、コンビニエンスストアを中心とした取引が拡大したことにより、売上高・営業利益ともに伸長いたしました。

当連結会計年度における売上高は8,710億89百万円、営業利益は96億26百万円となりました。

③ 酒類事業

経営統合により売上高は増加いたしました。第3のビールや低アルコール・ノンアルコール飲料等、低価格商品の比率が高まり、厳しい市場環境が続いており、営業利益は前期を下回る結果となりました。

当連結会計年度における売上高は4,360億81百万円、営業利益は1億59百万円となりました。

④ 菓子事業

震災備蓄需要の反動減や8月以降の猛暑・残暑による影響もありましたが、経営統合やコンビニエンスストアとの取引増加等により売上高は大きく増加いたしました。しかしながら、利益面では経営統合に伴う物流関連費用等の一時的な増加や、同業他社との競争激化など市場環境の大きな変化により、収益性が悪化し低調に推移いたしました。

当連結会計年度における売上高は2,424億60百万円、営業利益は5億16百万円となりました。

⑤ その他

その他には、不動産管理事業、物流関連事業が含まれており、売上高は25億11百万円、営業利益は9億97百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	27,206	17,082
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	88	4,045
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△8,145	△4,361
現金及び現金同等物の増加額 (百万円)	19,150	16,766
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	61,434	78,200

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動による増加等により、前連結会計年度末に比べ167億66百万円増加し、当連結会計年度末には、782億円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、170億82百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、40億45百万円となりました。これは主に、投資有価証券売却による収入及び有形固定資産の売却による収入等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、43億61百万円となりました。これは主に、配当金の支払額等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
加工食品事業	696,936	1.8
低温食品事業	796,861	12.8
酒類事業	421,207	4.6
菓子事業	222,775	25.5
その他の事業	2,074	17.1
合計	2,139,856	8.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の部門ごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日) (百万円)	前年同期比 (%)
加工食品事業	766,729	1.4
低温食品事業	871,089	11.8
酒類事業	436,081	4.3
菓子事業	242,460	23.5
その他の事業	2,511	15.1
合計	2,318,873	7.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
株式会社ローソン	342,429	15.9	438,401	18.9

3 【対処すべき課題】

次期の見通しにつきましては、国内においては政権交代を機に緩やかな景気回復が見られるものの、原油価格や原材料価格の高騰、消費税増税による個人消費への影響など、先行きの不透明感が払拭しきれない状況が続くものと思われまます。

食品流通業界におきましては、人口減少や少子高齢化の進展による国内市場の構造的な縮小傾向のなか、将来不安による生活者の低価格志向は継続する一方、女性の社会進出や単身世帯の増加、震災以降の生活者の意識の変化に伴い、ライフスタイルの変化、多様化はますます進んでいくものと思われまます。

当社グループは、このような状況下、取引先様のニーズ、マーケットの変化に迅速かつ的確に対応するため、求められる機能・役割を十分に認識し、絶えず革新し続ける一方、既存ビジネスの領域を超え、原材料調達からものづくり、売り場提案までの総合的な戦略を推進してまいります。

また、本年4月に実施した組織改編により、「中期経営計画2015」の実現に向けた戦略をスピード感をもって実行し、併せて定型業務の集約化・効率化により、経営機能、戦略機能、営業機能の強化とローコストオペレーションの徹底を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。

なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を十分認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

また、文中における将来に関する当該事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 災害危機等について

当社グループは全国に多数の営業・物流拠点を設置し事業展開しているため、大規模な自然災害が発生した地域においては、物流やサービスの提供などに支障が生じる可能性が想定されます。当社グループといたしましては社員の人命安全確保と優先業務の継続、基幹コンピュータシステムの拠点分散等、危機管理体制に万全を期しておりますが、自然災害による被害が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 食品の安全性について

当社グループは食の安全・安心を確保すべく、商品鮮度管理の徹底や、自社開発商品における製造工場の工程審査・指導等を実施し品質管理体制強化に取り組んでおりますが、外的要因により安全性・品質確保に問題が生じ、食品の生産・流通に支障を来した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 債権の貸倒れについて

当社グループは営業取引を通じて、取引先様に対し信用供与を行っております。当社グループと致しましては債権の回収遅延・不能による損失発生を予防すべく与信管理体制の充実を図っておりますが、不測の事態により取引先様の与信不安が生じ、債権の回収が困難となった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されております。

当社は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示、並びに収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び判断を行う必要があります。当社は、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

① 資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ175億61百万円増加し6,069億45百万円となりました。流動資産については前連結会計年度末に比べ244億23百万円増加し4,811億30百万円（構成比79.3%）、固定資産については、前連結会計年度末に比べ68億62百万円減少し1,258億14百万円（構成比20.7%）となりました。

流動資産の増加の主な要因は、有価証券（譲渡性預金）の増加によるものであります。固定資産の減少の主な要因は、戦略的経営資源配分の観点から不稼働資産の売却等を進めたことにより、土地、建物等が減少したことによるものであります。

② 負債

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ68億58百万円増加し4,871億13百万円（構成比80.3%）となりました。流動負債については前連結会計年度末に比べ62億42百万円増加し4,642億13百万円（構成比76.5%）、固定負債については、前連結会計年度末に比べ6億16百万円増加し229億円（構成比3.8%）となりました。

流動負債の増加の主な要因は、前連結会計年度においては明治屋商事株式会社との合併に伴う繰越欠損金承継による法人税負担の軽減があったため、前連結会計年度末よりも未払法人税等が増加したことによるものであります。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ107億2百万円増加し1,198億31百万円（構成比19.7%）となりました。

増加の主な要因は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ196円70銭増加し2,076円77銭となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の18.2%から19.6%となりました。

(3) 経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ1,669億31百万円増加し2兆3,188億73百万円となりました。その主な要因は、平成23年7月1日付で実施した明治屋商事株式会社、株式会社サンエス及び株式会社フードサービスネットワークとの経営統合の影響やコンビニエンスストアとの取引拡大等により、菓子類、冷凍・チルド類

が増加したことであります。

② 売上総利益、販売費及び一般管理費

売上総利益は、前連結会計年度に比べ34億89百万円増加し1,826億92百万円となりました。その主な要因は、売上総利益率の高い低温食品事業が拡大したことによるものであります。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ46億38百万円増加し1,656億45百万円となりました。その主な要因は、人件費等、一般管理費の増加によるものであります。

③ 営業利益

以上の結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ11億49百万円減少し170億46百万円となりました。

④ 特別損益

特別損益は、特別利益が前連結会計年度に比べ20億48百万円増加し24億24百万円に、特別損失が16億12百万円減少し25億16百万円となりました。

特別損益の主な増減要因は、保有株式の見直しや不稼働資産の売却に伴い投資有価証券売却益や固定資産売却益等が増加し、経営統合関連費用等が減少したことによるものであります。

⑤ 当期純利益

上記、特別損益の影響により、税金等調整前当期純利益は大きく改善いたしました。前連結会計年度において明治屋商事株式会社との合併に伴う繰越欠損金承継による法人税負担の軽減等があったことにより、結果として当期純利益は前連結会計年度に比べ8億9百万円減少の114億72百万円となりました。1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の232円70銭に対し当連結会計年度は200円78銭となりました。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、「中期経営計画2015」における目標達成に向け、既存の事業領域においては、経営統合により拡充された総合的なマーチャンダイジング力やリテールサポート・物流機能を始めとする当社の機能を十二分に発揮することにより、取引先様との関係をより一層強化してまいります。

また、事業領域の拡大を目指し、生鮮・デリカ・メディケア・非食品分野などの新たな事業分野への進出、ネット・個配市場への対応としての流通インフラの構築・拡大、中国やアセアンなどの海外市場への進出を図ってまいります。

さらに、これらの戦略を強化しながら、既存の中間流通事業の機能・役割を超え、食品業界を構成するあらゆる事業者を有機的に繋ぎ、業界全体の課題を解決する存在への進化を遂げ、当社グループの業態改革を目指します。

併せて、経営基盤を強化するために、戦略を迅速かつ確実に実行する組織を整備し、徹底的な効率化の追求と戦略的な経営資源の配分を行い、新たな企業文化の創造と透明性の高い経営の実現を図ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フローの状況

詳細につきましては、「1 業績の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

② 資金需要及び財政政策

当社グループは、現在、運転資金及び設備投資等の資金需要に対しましては、自己資金を充当することを基本としております。当連結会計年度末も前連結会計年度末に引き続き、金融機関等からの借入金はなく、有価証券に含まれる譲渡性預金及び三菱商事金融子会社との貸付運用等による短期貸付金を含めた手元資金を782億円保有しておりますので、十分な流動性を確保していると考えております。

また、健全な財務状況を維持することにより、将来当社グループの成長のために多額な資金需要が生じた場合には、外部からの資金調達が可能であると考えております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

食品流通業界を取り巻く環境は、食料資源の世界的な需給バランスの変化やライフスタイルの多様化への対応だけでなく、食品の安定供給体制の確立や食の楽しさ・豊かさの実現など様々な課題を抱えております。

当社グループは、これらの課題解決を新たな使命と認識し、「中期経営計画2015」における基本方針として「食流通の確かさと効率性を両立させ、食文化の豊かさと多様なライフスタイルを支える」ことを掲げております。この基本方針の下、「取引先様の課題解決を通して、食のバリューチェーンを構築し、流通の『最適解』を提供する企業へ進化を遂げる」という目標を掲げ、この実現に向け戦略を実行してまいります。

当社グループは、取引先様、株主様、従業員等すべてのステークホルダーに対し、最大限の価値を提供できるよう努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、取組先小売業様に対する物流サービス強化と物流体制のより一層の効率化のため、設備投資を実施しており、当連結会計年度の設備投資額は56億9百万円であります。

主な内容は、提出会社における九州フルラインRDCに対する設備投資3億84百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					合計	従業員数 (名)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		
本社・関東支社 (東京都大田区)	事務所	175	1	— (—)	435	116	729	1,742 (63)
本社・関東支社 (東京都江東区)	事務所	650	0	771 (2,815)	12	18	1,453	182 (4)
中四国支社 (広島市西区)	事務所	119	2	461 (4,363)	26	0	611	93 (11)
北海道RDC (北海道北広島市)	事務所及び物流センター	323	22	862 (26,817)	32	2	1,243	27 (2)
東北RDC (宮城県柴田郡柴田町)	事務所及び物流センター	227	12	426 (14,837)	61	2	730	8 (—)
東海RDC (岐阜県羽島市)	事務所及び物流センター	489	10	— [25,189]	15	3	518	13 (7)
近畿RDC (兵庫県加東市南山町)	事務所及び物流センター	372	52	1,217 (18,443)	10	0	1,653	9 (1)
中国フルラインRDC (岡山県都窪郡早島町)	事務所及び物流センター	267	7	655 (12,803)	28	3	962	24 (—)
九州フルラインRDC (福岡県宮若市)	事務所及び物流センター	599	4	580 (34,825)	34	5	1,224	7 (—)
道央SDC (北海道北広島市)	事務所及び物流センター	430	6	467 (16,528)	17	1	923	2 (—)
盛岡西DC (岩手県岩手郡滝沢村)	事務所及び物流センター	226	0	320 (13,689)	27	3	578	2 (—)
南東北SDC・仙台南DC (宮城県岩沼市)	事務所及び物流センター	533	7	423 (14,002)	23	3	991	4 (1)
宮城DC (宮城県岩沼市)	事務所及び物流センター	433	25	1,029 (21,962)	50	2	1,542	8 (—)
仙台菓子DC (宮城県黒川郡富谷町)	事務所及び物流センター	158	0	478 (9,258)	9	0	647	1 (—)
仙台東CVSDC (仙台市宮城野区)	事務所及び物流センター	170	7	560 (7,906)	45	4	788	1 (—)
東北低温DC (仙台市宮城野区)	事務所及び物流センター	682	30	402 (5,492)	2	32	1,151	8 (10)
福島DC (福島県二本松市)	事務所及び物流センター	413	15	356 (22,262)	47	2	835	12 (—)
新潟低温DC (新潟市東区)	事務所及び物流センター	309	9	185 (4,178)	1	10	517	3 (5)
埼玉杉戸酒類DC (埼玉県北葛飾郡杉戸町)	事務所及び物流センター	212	—	590 (11,622)	2	0	805	1 (—)
埼玉坂戸酒類DC (埼玉県坂戸市)	事務所及び物流センター	254	—	606 (11,570)	1	0	863	12 (—)
埼玉菓子DC (埼玉県北足立郡伊奈町)	事務所及び物流センター	322	—	848 (8,635)	11	2	1,184	3 (—)
松戸SDC (千葉県松戸市)	事務所及び物流センター	177	31	— [20,218]	555	7	772	8 (—)
八王子南大沢低温DC (東京都八王子市)	事務所及び物流センター	622	37	— [45,284]	444	3	1,107	7 (3)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)
		建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
横浜シーサイドDC・ 湘南チルド食品DC (横浜市金沢区)	事務所及び物流センター	694	26	— [26,846]	13	11	746	20 (7)
愛川SDC (神奈川県愛甲郡愛川町)	事務所及び物流センター	857	7	1,361 (19,584)	8	10	2,245	6 (3)
相模菓子DC (神奈川県綾瀬市)	事務所及び物流センター	364	—	1,125 (8,680)	11	1	1,502	28 (4)
沼津加食DC・沼津酒類DC (静岡県沼津市)	事務所及び物流センター	261	8	590 (11,923)	30	1	892	18 (1)
中部低温DC (愛知県愛西市)	事務所及び物流センター	608	39	380 (8,833)	3	10	1,042	8 (9)
京都南菓子DC (京都府八幡市)	事務所及び物流センター	294	—	1,203 (7,111)	9	1	1,508	4 (59)
大阪SDC (大阪市此花区)	事務所及び物流センター	443	5	993 (7,891)	14	9	1,466	3 (—)
常吉DC (大阪市此花区)	事務所及び物流センター	34	14	1,253 (10,294)	4	9	1,315	3 (1)
広島フルラインDC (広島市安佐南区)	事務所及び物流センター	876	22	1,487 (51,614)	13	2	2,401	5 (—)
小倉DC (北九州市小倉南区)	事務所及び物流センター	263	3	504 (6,664)	10	0	783	22 (1)
九州低温DC (福岡市東区)	事務所及び物流センター	856	36	589 (6,705)	2	32	1,517	8 (9)

- (注) 1. 帳簿価額の「その他」は、器具及び備品であります。
2. 従業員数の下段 () 書きは、臨時従業員数 (外書) であります。
3. 面積の [] 書きは、賃借中のものであります。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。
5. 上記のほか、主要な賃借及びリース設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	数量	リース期間	年間賃借料及び 年間リース料	リース契約残高
本社・関東支社 (東京都大田区)	事務所	—	—	年間賃借料 955百万円	—
川口SDC (埼玉県川口市)	事務所及び物流センター	—	—	年間賃借料 323百万円	—
西関東SDC (埼玉県川越市)	事務所及び物流センター	—	—	年間賃借料 208百万円	—
埼京SDC (千葉県野田市)	倉庫内荷役設備	一式	10年	年間リース料 150百万円	618百万円
城東DC (千葉県野田市)	倉庫内荷役設備	一式	10年	年間リース料 136百万円	563百万円
松戸SDC (千葉県松戸市)	事務所及び物流センター	—	—	年間賃借料 424百万円	—
八王子南大沢低温DC (東京都八王子市)	事務所及び物流センター	—	—	年間賃借料 487百万円	—
横浜大黒SDC (横浜市鶴見区)	事務所及び物流センター	—	—	年間賃借料 397百万円	—
首都圏フルラインRDC (神奈川県厚木市)	事務所及び物流センター	—	—	年間賃借料 225百万円	—
魚崎浜SDC (神戸市東灘区)	事務所及び物流センター 倉庫内荷役設備	— 一式	— 10年	年間賃借料 411百万円 年間リース料 338百万円	— 394百万円
九州フルラインRDC (福岡県宮若市)	倉庫内荷役設備	一式	12年	年間リース料 139百万円	562百万円

6. 金額には消費税等は含まれておりません。
7. 報告セグメントに資産を配分していないため、セグメントの名称を記載しておりません。

(2) 国内子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	計	
㈱ラサコーポ レーション	本社 (東京都大田区)	その他の事業	賃貸事務所及 び倉庫内荷役 設備	1,807	1,671	2,929 (92,588)	0	8	6,417	42 (-)
㈱福島リョー シヨク	本社 (福島県岩瀬郡 鏡石町) ほか1ヶ所	加工食品事業	事務所及び物 流センター	332	23	283 (23,350)	18	0	658	36 (74)
㈱関東リョー シヨク	本社 (栃木県芳賀郡 芳賀町) ほか5ヶ所	加工食品事業	事務所及び物 流センター	171	17	632 (13,224)	113	2	937	165 (17)
㈱新潟リョー シヨク	本社 (新潟県新潟市) ほか4ヶ所	加工食品事業	事務所及び物 流センター	470	1	862 (35,082)	47	7	1,389	118 (25)
㈱中信コーポ レーション	本社 (長野県塩尻市)	その他の事業	賃貸事務所及 び物流センタ ー	307	0	922 (21,797)	-	0	1,230	- (-)
㈱サンエス西 日本	本社 (山口県下松市) ほか4ヶ所	菓子事業	事務所及び物 流センター	288	-	819 (30,101)	19	3	1,131	71 (17)
大分県酒類卸 ㈱	本社 (大分県大分市) ほか9ヶ所	酒類事業	事務所及び物 流センター	300	6	887 (46,281)	61	1	1,257	120 (-)

- (注) 1. 帳簿価額の「その他」は、器具及び備品であります。
2. 従業員数の下段 () 書きは、臨時従業員数 (外書) であります。
3. 金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	58,125,490	58,125,490	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	58,125,490	58,125,490	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日	14,166,840	58,125,490	—	10,630	—	10,400

(注) 明治屋商事株式会社、株式会社サンエス及び株式会社フードサービスネットワークとの株式交換に伴う新株の発行によるものであります。

明治屋商事株式会社の株式1株に対し当社の株式8,058株を割当交付

株式会社サンエスの株式1株に対し当社の株式0,165株を割当交付

株式会社フードサービスネットワークの株式1株に対し当社の株式107,439株を割当交付

(6)【所有者別状況】

(平成25年3月31日現在)

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の 状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	32	32	215	138	—	3,725	4,142	—
所有株式数 (単元)	—	41,690	1,377	477,388	17,509	—	42,999	580,963	29,190
所有株式数 の割合 (%)	—	7.18	0.24	82.17	3.01	—	7.40	100.00	—

(注) 1. 自己株式984,445株は「個人その他」に9,844単元、「単元未満株式の状況」に45株含まれております。

なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、同じく984,445株であります。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成25年 3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内 2 丁目 3 - 1	35,416	60.93
株式会社ニチレイ	東京都中央区築地 6 丁目 1 9 - 2 0	955	1.64
日本水産株式会社	東京都千代田区大手町 2 丁目 6 - 2	809	1.39
味の素株式会社	東京都中央区京橋 1 丁目 1 5 - 1	803	1.38
日清食品ホールディングス株式会社	大阪府大阪市淀川区西中島 4 丁目 1 - 1	803	1.38
株式会社マルハニチロ食品	東京都江東区豊洲 3 丁目 2 - 2 0	686	1.18
麒麟麦酒株式会社	東京都中野区中野 4 丁目 1 0 - 2	680	1.16
サントリービヤ&スピリッツ株式会社	東京都港区台場 2 丁目 3 - 3	669	1.15
ハウス食品株式会社	大阪府東大阪市御厨栄町 1 丁目 5 - 7	603	1.03
テーブルマーク株式会社	東京都中央区築地 6 丁目 4 - 1 0	600	1.03
計	—	42,027	72.30

(注) 上記のほか、自己株式が984千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成25年 3月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 984,400	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 57,111,900	571,119	同上
単元未満株式	普通株式 29,190	—	1 単元 (100株) 未満 の株式
発行済株式総数	58,125,490	—	—
総株主の議決権	—	571,119	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、200株 (議決権 2 個) 含まれております。

2. 「単元未満株式」には当社所有の自己株式45株が含まれております。

②【自己株式等】

(平成25年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱食品株式会社	東京都大田区平和島六丁目1番1号	984,400	—	984,400	1.69
計	—	984,400	—	984,400	1.69

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	392	0
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までに取得した株式数及び価額の総額は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求)	—	—	—	—
保有自己株式数	984,445	—	984,445	—

(注) 1. その他(単元未満株式の買増請求)の当期間については、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求により処分した株式数及び価額の総額は含まれておりません。

2. 平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取により取得した株式数及び単元未満株式の買増請求により処分した株式数については含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、持続的成長に必要な内部留保と株主還元のバランスを考慮し、安定的な配当の維持を目指してまいります。

期末配当金につきましては1株当たり22円とし、中間配当金とあわせ、年間配当金は1株当たり2円増配の42円となります。

具体的な配当方針としては、連結配当性向20%以上を目標として定め、更なる利益成長により株主還元拡大に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議によって、中間配当基準日の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、一段の企業体質の強化と今後の事業展開資金に活用し、業績の向上に努める所存であります。

(注) 当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月2日 取締役会決議	1,142	20
平成25年6月27日 定時株主総会決議	1,257	22

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	2,510	2,645	2,515	2,240	3,045
最低(円)	1,200	1,771	1,460	1,607	1,699

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 平成22年度は、平成22年3月30日開催の定時株主総会の決議に基づき、事業年度の末日を3月31日とする決算期の変更を行っております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	2,200	2,148	2,228	2,741	2,700	3,045
最低(円)	1,885	1,880	2,034	2,179	2,415	2,658

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	CEO	井上 彪	昭和20年9月24日生	昭和45年4月 平成12年4月 平成13年6月 平成14年4月 平成14年11月 平成15年6月 平成18年4月 平成19年3月 平成22年6月 平成23年4月 平成23年6月 平成23年6月 平成24年4月	三菱商事㈱入社 同社食品本部長 同社執行役員食品本部長 同社常務執行役員生活産業グループCOO 当社取締役 三菱商事㈱代表取締役(兼)常務執行役員生活産業グループCEO 同社代表取締役(兼)副社長執行役員 当社取締役退任 三菱商事㈱常任顧問 当社常任顧問 三菱商事㈱常任顧問退任 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長・CEO(現任)	(注) 3	4
取締役専務執行役員	低温事業本部長	今村 忠如	昭和27年1月31日生	昭和50年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年3月 平成19年4月 平成19年6月 平成23年7月 平成24年4月	三菱商事㈱入社 同社水産部長 同社食品本部鮪ユニットマネージャー ㈱マルイチ産商代表取締役副社長 同社代表取締役社長 同社代表取締役社長退任 明治屋商事㈱顧問 同社代表取締役社長 当社取締役(兼)専務執行役員・総合企画本部長 当社取締役(兼)専務執行役員・低温事業本部長(現任)	(注) 3	1
取締役専務執行役員	酒類事業本部長	野田 洋市	昭和24年10月4日生	昭和47年4月 平成13年7月 平成16年4月 平成19年3月 平成19年4月 平成20年4月 平成22年3月 平成23年7月 平成24年4月 平成25年4月 平成25年6月	野田喜商事㈱入社 当社金沢支店長 ㈱関西リョーショクリカー専務執行役員営業本部長 当社執行役員 当社執行役員・九州支社長 当社執行役員・九州エリア代表(兼)九州支社長 当社常務執行役員・関西エリア代表(兼)関西支社長 当社執行役員・関西エリア統括(兼)関西支社長 当社常務執行役員・酒類事業本部長 当社専務執行役員・酒類事業本部長 当社取締役(兼)専務執行役員・酒類事業本部長(現任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役常務執行役員	菓子事業本部長	島田美幸	昭和24年2月19日生	昭和46年3月 昭和62年11月 平成2年2月 平成4年3月 平成13年2月 平成16年4月 平成23年7月	(株)サンエス入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社代表取締役社長 当社取締役(兼)常務執行役員・菓子事業本部長(現任)	(注)3	45
取締役常務執行役員	関東支社長	中村稔	昭和26年10月9日生	昭和49年4月 平成10年4月 平成16年3月 平成18年1月 平成18年3月 平成18年9月 平成18年10月 平成21年3月 平成23年7月 平成24年4月 平成25年6月	北洋商事(株)入社 当社千葉支店長 (株)関東リョーショク代表取締役社長 当社中部支社長 当社取締役・中部支社長 当社取締役退任 当社執行役員・中部支社長 当社常務執行役員・関東エリア代表(兼)東京支社長 当社執行役員・関東エリア統括(兼)関東第一支社長(兼)関東第二支社長 当社常務執行役員・関東支社長 当社取締役(兼)常務執行役員・関東支社長(現任)	(注)3	4
取締役常務執行役員	職能部門担当役員・CFO(兼)コンプライアンス担当役員(兼)財務経理本部長	鈴木大一朝	昭和31年8月29日生	昭和54年4月 平成20年5月 平成22年4月 平成23年4月 平成25年4月 平成25年6月	三菱商事(株)入社 同社新産業金融事業グループコントローラー 同社新産業金融事業グループ管理部長 三菱商事フィナンシャルサービス(株)代表取締役社長 当社常務執行役員・職能部門担当役員・CFO(兼)コンプライアンス担当役員(兼)財務経理本部長 当社取締役(兼)常務執行役員・職能部門担当役員・CFO(兼)コンプライアンス担当役員(兼)財務経理本部長(現任)	(注)3	—
取締役		垣内威彦	昭和30年7月31日生	昭和54年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成25年4月 平成25年6月	三菱商事(株)入社 同社食糧本部ホワイトミートユニットマネージャー 同社食糧本部ホワイトミートユニットマネージャー(兼)レッドミートユニットマネージャー 同社生活産業グループCEOオフィス室長 同社農水産本部長 同社執行役員農水産本部長 同社執行役員生活産業グループCEOオフィス室長(兼)農水産本部長 同社常務執行役員生活産業グループCEO(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		川口和哉	昭和31年6月4日生	昭和55年4月 平成18年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成24年6月	三菱商事㈱入社 同社金属グループコントローラー 同社機械グループコントローラー 同社機械グループ管理部長 同社コーポレート部門付 当社監査役[常勤] (現任)	(注) 4	—
監査役 (常勤)		國分正道	昭和27年3月31日生	昭和49年4月 平成11年3月 平成18年3月 平成18年9月 平成18年10月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年3月	北洋商事㈱入社 当社経営・システム本部経営企画室長 当社取締役・経営・システム本部長 当社取締役退任 当社執行役員・経営・システム本部長 当社執行役員・社長室長 当社執行役員・管理本部副本部長 当社監査役[常勤] (現任)	(注) 5	5
監査役		神垣清水	昭和20年7月1日生	昭和48年4月 平成2年4月 平成11年4月 平成11年12月 平成12年10月 平成14年6月 平成15年9月 平成16年12月 平成17年8月 平成19年7月 平成24年7月 平成24年7月 平成25年6月	東京地方検察庁検事 法務省刑事局参事官 東京高等検察庁刑事部長 最高検察庁検事 那覇地方検察庁検事正 宇都宮地方検察庁検事正 最高検察庁総務部長 千葉地方検察庁検事正 横浜地方検察庁検事正 公正取引委員会委員 弁護士登録 日比谷総合法律事務所入所 (現任) 当社監査役 (現任)	(注) 5	—
監査役		大沼尚人	昭和32年5月13日生	昭和55年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成25年4月 平成25年6月	三菱商事㈱入社 同社化学品グループコントローラー 同社化学品グループ管理部長 同社生活産業グループ管理部長 (現任) 当社監査役 (現任)	(注) 5	—
計							61

- (注) 1. 取締役の垣内威彦氏は社外取締役であります。
2. 監査役の川口和哉、神垣清水、大沼尚人の3氏は社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の川口和哉氏の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の國分正道、神垣清水、大沼尚人の3氏の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、食流通の確かさと効率性を両立させ、食文化の豊かさと多様なライフスタイルを支えることを基本方針とし、法令を遵守し、経営の透明性・健全性・効率性を追及することにより、持続的な企業価値の向上を図ることが、株主の皆様や取引先様等すべてのステークホルダーの利益の最大化につながるものと考えております。

① 企業統治の体制

イ. 企業統治体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、取締役会と監査役、監査役会により、取締役の業務執行の監視・監督及び監査を行っております

取締役会は取締役7名で構成され、原則毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時開催し、法令に定める又は経営上の重要事項の決定並びに取締役の業務執行の報告を行い、取締役の業務執行を監視・監督しております。取締役には社外取締役1名が含まれており取締役の業務執行に対する監視・監督や取締役会において客観的視点から意見を述べるほか、重要な業務執行の意思決定に参画する役割を担っております。

監査役につきましては、監査役4名（内、社外監査役3名）の体制を敷いており、監査役によって構成される監査役会を設置しております。この体制の下で、監査役は取締役会等重要会議に出席し取締役の業務執行を監査するほか、定期的な監査役会開催による情報共有や内部監査への立会い等幅広く経営を監視する体制をとっております。また、代表取締役と定期的な意見交換、取締役・執行役員・その他使用人から業務執行の状況の聴取など、業務執行に対する監査役の監査機能を十分果たせる体制を構築しております。

当社は迅速な経営意思決定が行われるよう、取締役社長を議長とした役付執行役員で構成する経営会議を毎月2回開催し、重要な業務執行に関する事項の審議・検討及び調整を行い、議長である取締役社長が各事項に関する経営意思を決定しておりますが、取締役会決議事項については、経営会議決定後、取締役会の審議を経て決定しております。

また、当社は、業務執行を行う役員の機能・責任の明確化のため、執行役員制度を導入しており、業務執行の迅速化・効率化を図っております。

ロ. 当該体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンス体制を整備し、必要な施策を適宜実施していくことを経営上の最も重要な課題の一つに位置づけております。

当社においては、社外取締役1名と社外監査役3名により業務執行の監視・監督及び監査機能が十分に機能しており、透明性の高い企業経営の管理・統制が確保されていることから、当該体制を採用しております。

ハ. その他の企業統治に関する事項

a 内部統制システムの状況

業務の適正性、有効性及び効率性を確保し、企業価値の維持・向上を図るために、リスクマネジメント委員会、コンプライアンス委員会、情報セキュリティ委員会、適時開示委員会を設置しております。

当社が定めている内部統制システムの基本方針は次のとおりであります。

内部統制システム（業務の適正確保体制）の整備に関する基本方針

当社は、内部統制システム（業務の適正確保体制）を整備し運用することが経営上の重要な課題であると考え、取締役会において以下の基本方針を決定し、業務の適正性、有効性及び効率性を確保し、企業価値の維持・増大につなげ、社会的信頼の獲得と卸機能のさらなる拡充と業績の向上に努めるものであります。

本方針は、当社の全役職員（顧問、嘱託、出向者を含む）に適用されます。また、業務委託契約及び派遣契約等に基づき、当社の事業所に常駐し、勤務する者にもそれぞれ準用されます。

○ 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 業務の適正性、有効性及び効率性を確保し、企業価値の維持・向上を図るために、リスクマネジメント委員会、コンプライアンス委員会、情報セキュリティ委員会、適時開示委員会を設置する。
- ・ 当社は、企業理念を着実に遂行することを目的とし、遵守、留意すべき事項として「企業行動規範」及び「役職員行動規範」を制定。また、コンプライアンスの遂行、監督を目的として「コンプライアンス行動指針」を制定、同指針に基づき「コンプライアンス委員会」を設置する。

- ・法令及び定款違反その他コンプライアンス上問題がある事実についての発見者は、コンプライアンス行動指針に基づく方法により、社内及び社外（顧問弁護士）に設置する相談窓口で報告を行う。当社は、通報内容を秘守し、通報者に対する不利益な取扱いを行わない。
 - ・監査部は、業務執行部門から独立するものとし、当社における業務活動の適正性及び効率性につき監視を行う。
 - ・監査役は独立した立場から、内部統制システムの整備・運用状況を含め、取締役の職務執行を監査する。
- 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 取締役の職務執行に係る情報等については、法令・社内規程等に基づき適切に保存・管理し、これらを閲覧できる体制を構築する。
- 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・企業活動に関わるリスクについて把握するとともに、それぞれのリスクに対しリスクの発生を未然に防止するための手続、リスクの管理、発生したリスクへの対処方法等を規定した社内規程を制定し、リスクコントロールを図る。
 - ・有事の際の損失の拡大を防止するため、迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備するとともに、再発防止策を講じる。
- 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・取締役の職務権限を明確にするとともに、職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会・経営会議等を開催し、経営上の基本方針及び重要事項の決定と業務執行の監督を行う。
 - ・取締役会の決定に基づく業務執行については、職制規程、業務分掌規程及び職務権限規程等においてそれぞれの執行手続の詳細について定める。
- 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制
- 当社及び企業グループ各社における独立性を尊重しつつ、株主権の適正な行使を旨として、取締役や監査役の派遣等を通じて緊密な連携を図り、グループ各社間での内部統制に関する情報の伝達、共有化等が効率的に行える体制を構築する。
- 財務報告の適正性を確保するための体制
- 当社企業グループの財務報告の適正性を確保するため、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向け、内部統制システムを構築するとともに、そのシステムが適正に機能することを継続的に評価し、必要に応じて是正を行う。
- 監査役職務を補助すべき従業員に関する事項及び当該従業員の取締役からの独立性に関する事項
- ・取締役は、監査役の求めにより、監査役職務を補助する従業員（監査役補助者）として、適切な人材を配置し、設備・施設を設置するとともに予算を策定する。
 - ・取締役は、監査役補助者の適切な職務の遂行のため、人事（評価、異動等）に関しては、監査役の同意を得るものとする。
- 取締役及び従業員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに、監査役会に報告する。
 - ・監査役が、取締役会のほか重要な会議へ出席するとともに関係書類の閲覧を行える体制を整備する。また、取締役及び従業員は、会社経営及び事業運営上の重要事項並びに業務執行の状況及び結果について、監査役に報告する。この重要事項には、コンプライアンス及びリスクに関する事項その他内部統制に関する事項を含む。
 - ・監査役への報告が、誠実に洩れなく行われるため、書簡、メール、面談等により報告が十分になされる体制を整備する。
- その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・代表取締役と会計監査人は、監査役と定期的な面談を行う。
 - ・取締役は、監査役職務の適切な遂行のため、監査役と子会社等の関係者（取締役、業務執行者、監査役、内部監査部門等）との意思疎通、情報の収集・交換が行える体制を整備する。
 - ・取締役は、監査役職務の遂行に当たり、監査役が、必要に応じ弁護士等外部専門家との連携を図れるようにする等、監査環境の整備に努める。

b コンプライアンス（法令遵守、社会規範の尊重）

当社では、全役職員が、「業務遂行にあたり全ての法令及びその精神並びに社内規程を遵守することはもとより、社会良識を持った責任ある行動をとる」ことを基本理念とした「コンプライアンス行動指針」及びその「細則」を制定しております。

また、職制・ブロック毎に「コンプライアンス研修」等を実施し、コンプライアンスの重要性の周知徹底を図っております。

更に、コンプライアンス委員会事務局をコンプライアンス・法務グループ内に常設し、日々法令遵守の啓蒙、監督体制を整備すると共に、危機発生時には「危機管理対策本部」を直ちに立ち上げ、迅速・適切な対応を行う体制を整えております。

c ディスクロージャー（情報開示）の徹底及び信頼確保

当社では、企業経営の透明性、公正性を高めるため、会社情報や財務情報を積極的かつ適時に情報開示することを基本として、株主及び投資家の皆様に対し、常に必要な情報を的確・迅速に提供するため、広くIR活動を推進し、情報公開に努めております。

また、当社及び当社グループにおける重要情報を網羅的に集約し、情報開示の適時性・適正性を確保するため、情報取扱責任者を委員長とし、関係各グループマネージャー、室長をメンバーとする「適時開示委員会」を設置し、適時開示体制を整備しております。

d 情報セキュリティ対応

当社は、「情報セキュリティ規程」を制定、同規程に基づき、「情報セキュリティ委員会」を設置し、当委員会の管轄により、個人情報保護法への対応を含め、グループ内の情報セキュリティに係る対策の策定、実施、統括管理を行っております。また、セキュリティポリシー定着化のための継続的教育を行い、さらに内部監査を実施する等、これをPDCAサイクルとして運用する体制をとっております。

e 環境対応

当社は中間流通を担うために、全国に物流センター網を構築し、活動しておりますが、企業としての社会的責任の一環として環境対応も重要な経営課題として捉えております。その具体的な対応として国際標準規格であるISO14001環境マネジメントシステムの構築を行い、認証の取得範囲を当社で管理できる事業所及び関係会社に展開しております。

今後も、新たな関係会社及び新設事業所に拡大し、当社及び関係会社全体で環境対応を推進してまいります。

f リスク管理体制

当社グループを取り巻く環境変化や企業の社会的責任への対応強化等の観点から、グループ共通の連結リスク管理体制を構築するため「コンプライアンス・法務グループ」及び「リスクマネジメントグループ」を設置しております。

また、「リスクマネジメント委員会」を設置、あわせて「リスク管理規程」を制定し、食品業界を巡る環境変化において、信用リスクをはじめとする様々な企業リスクに対する管理強化を図っております。法務リスクについては、経営上の重要リスクと捉え、上記の「リスク管理規程」のほか、「リーガルリスク管理規程」を制定し、「取引において遵守すべき事項」「クレーム・訴訟等のトラブル発生時の対応手続」等を明確にし、法務リスクに的確・迅速に対応できる体制をとっております。

以上のほか、当社グループの事業等のリスクには、品質、物流委託、自然災害等様々な面におけるリスクがあり、それぞれに対応する主管部局を設置し、社内規程を定めリスクコントロールに努めております。

ニ、責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役神垣清水氏との間に、会社法第427条第1項に定める責任限定契約を締結しております。責任限定契約の内容の概要は、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないとき、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として、当社に対して損害賠償責任を負うこととしております。

② 内部監査及び監査役監査、会計監査等の状況

イ. 内部監査

内部監査につきましては監査部が担当し、社長直轄、かつ、他部門から独立した部門として組織されております。また、監査部は社内規程に基づき、当社グループ全体を対象とした会計監査及び業務監査を実施し、当社グループにおける業務活動の適正性又は効率性につき監査しております。

ロ. 監査役監査の組織、人員及び手続き

当社の監査役は、常勤の社外監査役1名と社内出身の常勤監査役1名及び様々な分野に関する豊富な知識・経験を有する非常勤の社外監査役2名で構成されております。常勤監査役は、経理業務の経験を重ねており、また、非常勤の社外監査役2名は、それぞれ、当社の親会社である三菱商事株式会社の生活産業グループ管理部長、弁護士であり、いずれも財務及び会計のみならず、様々な分野において相当程度の知見を有しております。

ハ. 会計監査の状況

会計監査人として、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。なお、監査業務を執行した公認会計士は下記のとおりであります。

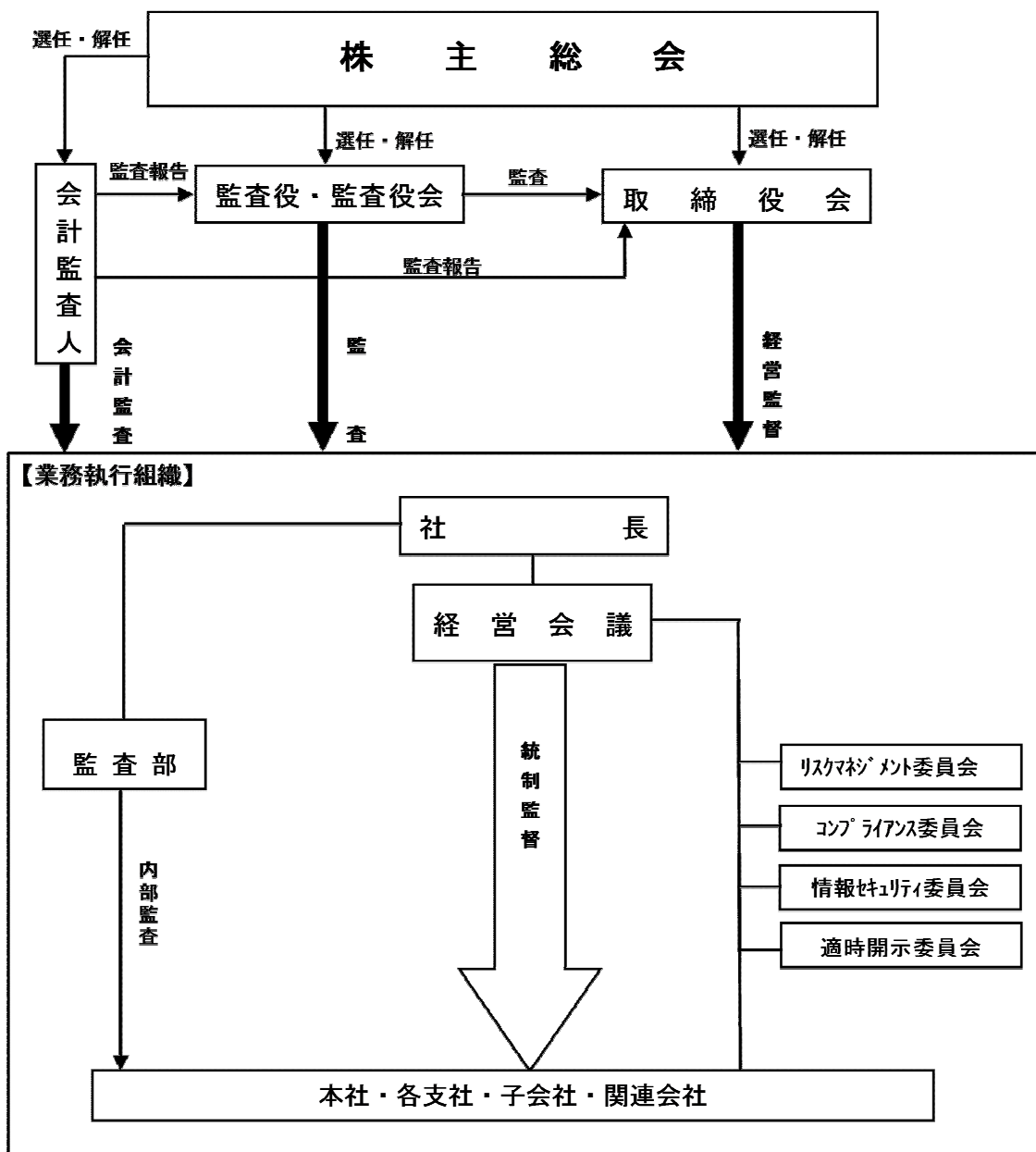
(指定有限責任社員 業務執行社員) 日下靖規氏、山田 円氏

ニ. 監査役と内部監査及び会計監査との相互連携

監査役は、監査部及び会計監査人との間でそれぞれ定期的に情報交換を行い、相互連携を図るほか、連結経営上重要な子会社等については、当該監査役や会計監査人と情報交換を行っております。

③ 上記の体制を図式化すると以下のとおりとなります。

(平成25年6月28日現在)



④ 社外取締役及び社外監査役

イ. 社外取締役及び社外監査役の機能・役割等

当社の社外取締役は1名であり、また、社外監査役は3名であります。当社の社外取締役及び社外監査役が果たす機能及び役割は、「① 企業統治の体制」の「イ. 企業統治体制の概要」及び「ロ. 当該体制を採用する理由」に記載のとおりです。

ロ. 社外取締役及び社外監査役の選任状況

- ・ 垣内威彦氏は親会社である三菱商事株式会社の常務執行役員を務めており、同社での豊富な経験と高い見識に基づき、当社の経営全般に助言をいただくことで、当社の経営体制がさらに強化できると判断したため、社外取締役として選任しております。
- ・ 川口和哉氏は親会社である三菱商事株式会社の出身であり、同社での経理業務等の豊富な経験と高い見識に基づき、適切な監督を得ることにより監査体制の強化を図ることができると判断したため、社外監査役として選任しております。
- ・ 神垣清水氏は弁護士としての知識・経験に基づき、客観的・中立的な立場から、当社の監査役としての責務を果たしていただけると判断したため、社外監査役として選任しております。また、一般株主とは利益相反が生じるおそれがない社外監査役であることから、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

- ・大沼尚人氏は親会社である三菱商事株式会社の従業員であり、同社での経理業務等の豊富な経験と高い見識に基づき、適切な監督を得ることにより監査体制の強化を図ることができると判断したため、社外監査役として選任しております。
- ハ. 社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針
当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準は特段設けておりません。
- ニ. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係等
 - ・社外取締役 垣内威彦氏は、親会社である三菱商事株式会社の常務執行役員であり、当社は同社との間に商品の仕入等の取引関係があります。また、同氏は株式会社ローソン、株式会社オーケーの取締役であり、当社は各社との間に商品の販売等の取引関係があります。
 - ・社外監査役 川口和哉氏は、親会社である三菱商事株式会社の出身であり、当社は同社との間に商品の仕入等の取引関係があります。
 - ・社外監査役 神垣清水氏はアルフレッサホールディングス株式会社の監査役であり、当社は同社の子会社との間に商品の販売等の取引関係があります。
 - ・社外監査役 大沼尚人氏は、親会社である三菱商事株式会社の従業員であり、当社は同社との間に商品の仕入等の取引関係があります。また、同氏は日本農産工業株式会社、三菱商事ファッション株式会社、日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社、株式会社日本ケアサプライ、日本食品化工株式会社、日東富士製粉株式会社各社の監査役であり、この内、当社は日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社との間に販売等の取引関係、日本農産工業株式会社、日東富士製粉株式会社との間に商品の仕入等の取引関係があります。
- ホ. 社外取締役及び社外監査役による監督・監査と内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携及び内部統制部門との関係
社外取締役及び社外監査役は、内部監査、コンプライアンス、内部統制の経過、監査役監査及び会計監査の結果について取締役会で報告を受けております。
社外監査役は会計監査人から監査計画の概要について説明を受け、四半期レビュー、期末監査について説明聴取し、報告書を受領しております。この他会計監査人による現場監査への同行、立会い、定期的な意見交換を行っており、会計監査人の独立性に関する報告を随時受けております。
また、社外監査役と内部監査部門の間では、書類・情報の交換等の日常の連携に加え、監査計画、業務分担に従い、内部監査に立会っているほか、内部統制部門から定期的に報告を受ける等連携強化を図っております。

⑤ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	329	263	—	65	—	9
監査役 (社外監査役を除く。)	23	23	—	—	—	1
社外役員	42	42	—	—	—	5

- ロ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
当社の役員は、いずれも、使用人兼務役員ではありません。
- ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
取締役の報酬等の額につきましては、職位別に設けられた一定の基準に、会社の業績や取締役個人の成果等を加味し、決定しております。決定方法につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、取締役報酬は取締役会の決議で、監査役報酬は監査役の協議で、それぞれ個別の報酬額を決定しております。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとしております。

⑧ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑨ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

⑩ 中間配当金

当社は、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって、毎年中間配当基準日の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）ができる旨定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としたものであります。

⑪ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
139銘柄 20,075百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
イオン(株)	3,250,275	3,536	営業関係取引の強化
(株)ローソン	310,000	1,615	同上
(株)いなげや	984,788	910	同上
(株)アークス	437,332	670	同上
(株)マルエツ	2,074,019	647	同上
(株)ライフコーポレーション	431,945	587	同上
ハウス食品(株)	353,486	500	同上
(株)三越伊勢丹ホールディングス	494,022	480	同上
マックスバリュ中部(株)	592,773	473	同上
J・フロント リテイリング(株)	916,202	423	同上
(株)ヒューテックノオリン	512,000	411	円滑な取引関係の維持
カゴメ(株)	227,893	369	営業関係取引の強化
(株)イズミ	221,512	345	同上
(株)セブン&アイ・ホールディングス	135,775	333	同上
キッコーマン(株)	312,452	299	同上
味の素(株)	265,946	276	同上
イズミヤ(株)	586,798	262	同上
(株)豊田自動織機	100,000	249	円滑な取引関係の維持
(株)松屋	299,367	222	営業関係取引の強化

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)フジ	113,199	208	営業関係取引の強化
(株)高島屋	301,423	207	同上
ジャパン・フード&リカー・アライアンス(株)	4,884,000	190	同上
マックスバリュ西日本(株)	145,025	170	同上
(株)平和堂	150,782	168	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	355,856	146	円滑な取引関係の維持
日清食品ホールディングス(株)	46,041	142	営業関係取引の強化
森永製菓(株)	729,016	139	同上
アルビス(株)	677,428	136	同上
(株)原信ナルスホールディングス	96,279	132	同上
(株)オリンピック	160,889	125	同上

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
イオン(株)	3,323,492	4,038	営業関係取引の強化
(株)ローソン	310,000	2,247	同上
(株)アークス	535,191	1,134	同上
(株)いなげや	1,037,743	1,042	同上
(株)マルエツ	2,081,849	732	同上
(株)三越伊勢丹ホールディングス	498,339	676	同上
J・フロントリテイリング(株)	926,482	675	同上
ケンコーコム(株)	1,730	640	同上
(株)ライフコーポレーション	470,068	631	同上
(株)イズミ	225,009	516	同上
マックスバリュ中部(株)	594,226	511	同上
(株)松屋	302,453	463	同上
(株)セブン&アイ・ホールディングス	148,141	461	同上
イズミヤ(株)	759,056	373	同上
ハウス食品(株)	208,784	341	同上
(株)高島屋	320,296	299	同上
(株)フジ	139,076	247	同上
(株)平和堂	157,902	228	同上
ジャパン・フード&リカー・アライアンス(株)	4,884,000	195	同上
キッコーマン(株)	114,452	189	同上
マックスバリュ西日本(株)	145,025	183	同上
アルビス(株)	679,075	178	同上
(株)原信ナルスホールディングス	96,279	164	同上
(株)バロー	84,192	149	同上
(株)関西スーパーマーケット	169,190	134	同上
(株)マルキョウ	226,439	125	同上
(株)オリンピック	170,423	116	同上
(株)ロックフィールド	53,475	105	同上
(株)天満屋ストア	117,624	101	同上
(株)ポプラ	174,368	98	同上

ハ、保有目的が純投資目的である投資株式
 該当する投資株式はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	83	—	80	—
連結子会社	43	—	—	—
計	126	—	80	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査法人から提示を受けた監査報酬見積額に対して内容の説明を受け、監査報酬が適正か吟味し両者協議の上、監査役会の承認を受けて決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 被合併会社の財務諸表及び監査証明について

当社は、平成24年4月1日に株式会社サンエス及び株式会社フードサービスネットワークと合併いたしました。このため、株式会社サンエスの最終事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表及び株式会社フードサービスネットワークの最終事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表を記載しております。

当該財務諸表は、財務諸表等規則に基づいて作成しており、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

4. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修へ参加する等、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 4,385	※3 2,551
受取手形及び売掛金	※5 295,229	※5 294,440
有価証券	23,500	42,000
商品及び製品	48,567	52,278
原材料及び貯蔵品	58	22
繰延税金資産	1,533	3,089
未収入金	47,118	50,075
短期貸付金	33,757	35,520
その他	2,804	2,995
貸倒引当金	△247	△1,843
流動資産合計	456,707	481,130
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,335	26,824
機械装置及び運搬具（純額）	3,576	3,150
工具、器具及び備品（純額）	1,059	1,014
土地	40,511	38,048
リース資産（純額）	4,794	5,535
建設仮勘定	15	131
有形固定資産合計	※1 79,292	※1 74,705
無形固定資産		
のれん	4,292	4,043
ソフトウェア	2,460	2,146
リース資産	276	275
その他	218	208
無形固定資産合計	7,248	6,674
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 21,787	※2 22,674
長期貸付金	2,151	16
繰延税金資産	5,488	3,479
その他	20,662	20,226
貸倒引当金	△3,952	△1,962
投資その他の資産合計	46,136	44,434
固定資産合計	132,676	125,814
資産合計	589,384	606,945

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3, ※5 407,813	※3, ※5 406,796
リース債務	1,446	1,789
未払法人税等	1,364	6,156
賞与引当金	2,018	2,212
役員賞与引当金	89	64
資産除去債務	24	1
その他	45,215	47,192
流動負債合計	457,970	464,213
固定負債		
リース債務	4,206	4,625
繰延税金負債	181	248
退職給付引当金	13,199	13,496
役員退職慰労引当金	324	349
資産除去債務	1,826	1,797
その他	2,545	2,382
固定負債合計	22,284	22,900
負債合計	480,254	487,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,630	10,630
資本剰余金	33,244	33,244
利益剰余金	65,087	73,989
自己株式	△2,548	△2,549
株主資本合計	106,413	115,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,042	3,371
繰延ヘッジ損益	—	1
為替換算調整勘定	△25	△18
その他の包括利益累計額合計	1,016	3,354
少数株主持分	1,699	1,163
純資産合計	109,129	119,831
負債純資産合計	589,384	606,945

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	2,151,941	2,318,873
売上原価	1,972,738	2,136,181
売上総利益	179,202	182,692
販売費及び一般管理費	*1 161,006	*1 165,645
営業利益	18,196	17,046
営業外収益		
受取利息	175	151
受取配当金	502	580
不動産賃貸料	1,016	1,723
その他	1,265	1,273
営業外収益合計	2,959	3,730
営業外費用		
支払利息	153	163
固定資産除却損	254	96
不動産賃貸費用	746	1,465
持分法による投資損失	3	32
その他	200	282
営業外費用合計	1,359	2,041
経常利益	19,795	18,735
特別利益		
固定資産売却益	*2 30	*2 1,142
投資有価証券売却益	42	1,252
受取保険金	300	—
その他	2	29
特別利益合計	375	2,424
特別損失		
投資有価証券評価損	134	228
減損損失	*3 766	*3 1,027
経営統合関連費用	*4 1,939	*4 938
災害損失	394	—
厚生年金基金脱退特別掛金	572	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	264	—
その他	57	321
特別損失合計	4,128	2,516
税金等調整前当期純利益	16,042	18,643
法人税、住民税及び事業税	3,162	7,893
法人税等調整額	550	△547
法人税等合計	3,712	7,346
少数株主損益調整前当期純利益	12,329	11,297
少数株主利益又は少数株主損失（△）	46	△175
当期純利益	12,282	11,472

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	12,329	11,297
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,647	2,391
繰延ヘッジ損益	—	1
為替換算調整勘定	△5	7
その他の包括利益合計	* 1,642	* 2,400
包括利益	13,971	13,697
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,885	13,811
少数株主に係る包括利益	85	△113

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,630	10,630
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,630	10,630
資本剰余金		
当期首残高	19,141	33,244
当期変動額		
株式交換による増加	14,102	—
当期変動額合計	14,102	—
当期末残高	33,244	33,244
利益剰余金		
当期首残高	53,198	65,087
当期変動額		
剰余金の配当	△1,501	△2,571
当期純利益	12,282	11,472
連結範囲の変動	1,108	—
当期変動額合計	11,889	8,901
当期末残高	65,087	73,989
自己株式		
当期首残高	△2,547	△2,548
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△2,548	△2,549
株主資本合計		
当期首残高	80,422	106,413
当期変動額		
剰余金の配当	△1,501	△2,571
当期純利益	12,282	11,472
連結範囲の変動	1,108	—
自己株式の取得	△0	△0
株式交換による増加	14,102	—
当期変動額合計	25,991	8,900
当期末残高	106,413	115,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△566	1,042
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,608	2,329
当期変動額合計	1,608	2,329
当期末残高	1,042	3,371

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	1
当期変動額合計	—	1
当期末残高	—	1
為替換算調整勘定		
当期首残高	△20	△25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	7
当期変動額合計	△5	7
当期末残高	△25	△18
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△586	1,016
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,602	2,338
当期変動額合計	1,602	2,338
当期末残高	1,016	3,354
少数株主持分		
当期首残高	1,234	1,699
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	464	△536
当期変動額合計	464	△536
当期末残高	1,699	1,163
純資産合計		
当期首残高	81,070	109,129
当期変動額		
剰余金の配当	△1,501	△2,571
当期純利益	12,282	11,472
連結範囲の変動	1,108	—
自己株式の取得	△0	△0
株式交換による増加	14,102	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,067	1,801
当期変動額合計	28,059	10,702
当期末残高	109,129	119,831

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,042	18,643
減価償却費	6,084	6,420
減損損失	766	1,027
のれん償却額	414	248
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	104	297
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△349	24
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△368	△394
受取利息及び受取配当金	△677	△732
支払利息	153	163
持分法による投資損益 (△は益)	3	32
有形固定資産売却損益 (△は益)	△29	△846
無形固定資産売却損益 (△は益)	—	△55
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	264	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△28	△1,207
投資有価証券評価損益 (△は益)	134	228
売上債権の増減額 (△は増加)	△28,656	788
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△299	△3,675
未収入金の増減額 (△は増加)	△137	△2,956
仕入債務の増減額 (△は減少)	35,294	△1,016
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△597	171
取引保証金の減少額 (△は増加額)	932	△27
その他	843	2,479
小計	29,893	19,615
利息及び配当金の受取額	677	732
利息の支払額	△150	△164
法人税等の支払額	△3,213	△3,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,206	17,082
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,726	△2,101
有形固定資産の売却による収入	665	3,152
無形固定資産の取得による支出	△1,573	△640
投資有価証券の取得による支出	△496	△240
投資有価証券の売却による収入	79	3,733
子会社株式の取得による支出	△2	△300
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,807	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	802	87
長期貸付けによる支出	△34	△3
長期貸付金の回収による収入	146	412
その他	421	△53
投資活動によるキャッシュ・フロー	88	4,045

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,237	—
リース債務の返済による支出	△1,382	△1,694
配当金の支払額	△1,501	△2,571
少数株主からの払込みによる収入	—	51
少数株主への配当金の支払額	△22	△19
少数株主への清算配当の支払額	—	△125
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,145	△4,361
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19,150	16,766
現金及び現金同等物の期首残高	42,283	61,434
現金及び現金同等物の期末残高	* 61,434	* 78,200

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 28社

主要な会社名

- (株)ファインライフ
- (株)関東リョーシヨク
- (株)新潟リョーシヨク
- (株)四国リョーシヨク
- (株)R J オグラ
- (株)リョーシヨクペットケア
- (株)北陸リョーシヨク
- 関東明治屋商事(株)
- (株)福島リョーシヨク
- (株)千葉リョーシヨク
- その他18社

当連結会計年度において、(株)F00ZAを新規設立したことにより連結の範囲に含めております。

また、(株)サンエス、(株)フードサービスネットワーク及び(株)リョーカジャパンは当社と合併したため、(株)ベストロジスティクスパートナーズ及びイー・ショッピング・ワイン(株)は清算終了したことにより、連結の範囲から除外いたしました。いずれも上記連結子会社数には含まれておりませんが、除外までの損益計算書については連結しております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名

- (株)シー・エム・シー
- その他2社

非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金合計額のいずれもが連結総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼさないと判断されるため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社 2社

主要な会社名

- (株)南国アールエスリカー
- その他1社

(2) 持分法非適用会社

持分法非適用非連結子会社

主要な会社名

- (株)シー・エム・シー
- その他2社

持分法非適用関連会社

主要な会社名

- (株)ジャパン・インフォレックス
- その他1社

持分法非適用非連結子会社及び持分法非適用関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

- ② デリバティブ
 - 時価法
- ③ たな卸資産
 - 主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く）
 - 建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用し、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。
 - なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	8年～44年
機械装置及び運搬具	4年～10年
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 - 定額法を採用しております。
 - なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - ③ リース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
 - 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
 - 従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、賞与支給見込額を計上しております。
 - ③ 役員賞与引当金
 - 役員に対して支給する賞与の支出にあてるため、賞与支給見込額を計上しております。
 - ④ 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に10年）による定額法により費用処理しております。
 - 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。
 - ⑤ 役員退職慰労引当金
 - 一部の連結子会社において、役員退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額の100%を計上しております。
- (4) 重要なヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法
 - 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段
 - 為替予約
 - ヘッジ対象
 - 外貨建仕入債務及び外貨建予定仕入取引
 - ③ ヘッジ方針
 - 当社において、為替予約取引に関する規程に基づき通常の仕入取引の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致し、継続して為替変動の相関関係が確保されていると見込まれるため有効性の判定は省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間（計上後20年以内）で均等償却しております。

なお、重要性のないものについては、発生時に全額償却しております。

当社と㈱アールワイフードサービスとの合併	20年
その他	5年

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日が到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ58百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産	61,001百万円	62,122百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
株式	938百万円	912百万円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
定期預金	150百万円	150百万円
投資有価証券	30	—
計	180	150

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
支払手形及び買掛金	485百万円	255百万円

4 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
RETAIL SUPPORT (THAILAND) CO., LTD.	85百万円	128百万円
従業員	22	17
計	108	145

※5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	501百万円	397百万円
支払手形	1	6

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運賃保管料	88,781百万円	88,402百万円
従業員給料手当	31,061	33,798
賞与引当金繰入額	1,998	2,191
役員賞与引当金繰入額	93	68
退職給付費用	1,645	1,693
役員退職慰労引当金繰入額	64	27
事務費	12,359	13,773

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	29百万円	1,078百万円
その他	0	63
計	30	1,142

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度

用途	種類	場所
事業用資産	土地及びリース資産等	長野県塩尻市他4件
遊休資産	建物及び土地等	福岡県福岡市他12件

当社グループは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎にグルーピングを実施しております。具体的には、事業用資産は管理会計上の区分に基づいた地域別に、賃貸用資産、遊休資産及びのれんは個々の資産ごとに資産のグルーピングを行っております。

時価の著しい下落又は営業損益が悪化している資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(766百万円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、土地548百万円、リース資産130百万円、機械装置及び運搬具39百万円、建物及び構築物23百万円、その他23百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は、主として公示価額を基準として評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.1%で割り引いて算出しております。

当連結会計年度

用途	種類	場所
事業用資産	建物及び土地等	愛媛県伊予市他7件
遊休資産	建物及び土地等	埼玉県所沢市他15件

当社グループは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎にグルーピングを実施しております。具体的には、事業用資産は管理会計上の区分に基づいた地域別に、賃貸用資産、遊休資産及びのれんは個々の資産ごとに資産のグルーピングを行っております。

時価の著しい下落又は営業損益が悪化している資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,027百万円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、土地900百万円、建物及び構築物114百万円、その他12百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は、主として公示価額を基準として評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.6%で割り引いて算出しております。

※4 当社グループの経営統合に関する費用を計上しており、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ソフトウェア等除却費用	779百万円	35百万円
事務所等統廃合費用	491	786
その他費用	668	116
計	1,939	938

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,408百万円	4,425百万円
組替調整額	106	△968
税効果調整前	2,515	3,457
税効果額	867	1,065
その他有価証券評価差額金	1,647	2,391
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	—	1
税効果調整前	—	1
税効果額	—	0
繰延ヘッジ損益	—	1
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△5	7
その他の包括利益合計	1,642	2,400

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,958,650	14,166,840	—	58,125,490

(変動理由の概要)

増加は、明治屋商事(株)、(株)サンエス及び(株)フードサービスネットワークとの株式交換に伴う新株発行(14,166,840株)によるものであります。

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	983,718	335	—	984,053

(変動理由の概要)

増加は、単元未満株式の買取請求等による取得(335株)であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	644	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	857	15.00	平成23年9月30日	平成23年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,428	利益剰余金	25.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,125,490	—	—	58,125,490

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	984,053	392	—	984,445

(変動理由の概要)

増加は、単元未満株式の買取請求による取得(392株)であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,428	25.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	1,142	20.00	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,257	利益剰余金	22.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	4,385百万円	2,551百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	23,500	42,000
短期貸付金	33,700	33,800
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△151	△151
現金及び現金同等物	61,434	78,200

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

イ. 有形固定資産

主として物流機器、庫内設備等（機械装置及び運搬具）であります。

ロ. 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度（平成24年3月31日）			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	3,784	1,935	829	1,019
機械装置及び運搬具	6,802	5,299	24	1,478
工具、器具及び備品	1,259	1,090	—	168
その他	166	131	—	34
合計	12,012	8,456	854	2,700

(単位：百万円)

	当連結会計年度（平成25年3月31日）			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	3,679	1,970	829	879
機械装置及び運搬具	4,642	3,873	24	743
工具、器具及び備品	459	416	—	42
その他	74	59	—	15
合計	8,855	6,320	854	1,681

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,043	748
1年超	3,176	2,325
合計	4,219	3,074
リース資産減損勘定の残高	910	867

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	1,382	1,050
リース資産減損勘定の取崩額	39	42
減価償却費相当額	1,145	868
支払利息相当額	259	196
減損損失	—	—

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	7,100	7,432
1年超	57,150	54,585
合計	64,251	62,018

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。なお、有価証券及び短期貸付金は、主として譲渡性預金及び三菱商事子会社との貸付運用等によるものであり、預金と同様の性質を有するものであります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。有価証券及び短期貸付金については、前述に記載の通りであります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

営業債権については、当社は信用管理規程に従い、リスク低減を図っております。連結子会社についても、当社の信用管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

有価証券については全て譲渡性預金であり、格付の高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握するとともに、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	4,385	4,385	—
(2) 受取手形及び売掛金	295,229	295,229	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	42,773	42,773	—
(4) 短期貸付金	33,757	33,757	—
(5) 未収入金	47,118	47,118	—
資産計	423,265	423,265	—
支払手形及び買掛金	407,813	407,813	—
負債計	407,813	407,813	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	2,551	2,551	—
(2) 受取手形及び売掛金	294,440	294,440	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	62,271	62,271	—
(4) 短期貸付金	35,520	35,520	—
(5) 未収入金	50,075	50,075	—
資産計	444,859	444,859	—
支払手形及び買掛金	406,796	406,796	—
負債計	406,796	406,796	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 短期貸付金及び(5) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、有価証券は譲渡性預金であり、帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。また、投資有価証券は株式であり、取引所の価格によっております。

負 債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	2,513百万円	2,403百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,385	—	—	—
受取手形及び売掛金	295,229	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	—	10	—	—
(2) 譲渡性預金	23,500	—	—	—
短期貸付金	33,757	—	—	—
未収入金	47,118	—	—	—
合計	403,991	10	—	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,551	—	—	—
受取手形及び売掛金	294,440	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	10	—	—	—
(2) 譲渡性預金	42,000	—	—	—
短期貸付金	35,520	—	—	—
未収入金	50,075	—	—	—
合計	424,597	—	—	—

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	12,030	8,680	3,350
	(2) 債券 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	12,030	8,680	3,350
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,243	8,787	△1,544
	(2) 債券 社債	—	—	—
	(3) その他 (譲渡性預金)	23,500	23,500	—
	小計	30,743	32,287	△1,544
合計		42,773	40,968	1,805

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 2,513百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	13,697	7,875	5,822
	(2) 債券 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	13,697	7,875	5,822
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,573	7,266	△692
	(2) 債券 社債	—	—	—
	(3) その他 (譲渡性預金)	42,000	42,000	—
	小計	48,573	49,266	△692
合計		62,271	57,141	5,129

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 2,403百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	79	42	13

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	3,733	1,252	45

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について228百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、その他有価証券で時価のないものについては、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職給付制度として、確定給付型の企業年金制度及び退職一時金制度等を設けており、一部の連結子会社は確定拠出年金制度を設けております。

また、連結子会社の大分県酒類卸(株)は、西日本酒類販売業厚生年金基金に加入しております。この基金は自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、「退職給付会計に係る会計基準」の一部改正（その2）（企業会計基準第14号 平成19年5月15日）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
年金資産の額 (百万円)	14,302	15,348
年金財政計算上の給付債務の額 (百万円)	21,544	21,732
差引額 (百万円)	△7,242	△6,384

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 2.9% (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
 当連結会計年度 2.6% (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金計算財政上の過去勤務債務残高(前連結会計年度4,617百万円、当連結会計年度4,335百万円)及び不足金(前連結会計年度2,626百万円、当連結会計年度2,049百万円)であります。

なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△18,193	△21,001
(2) 年金資産 (百万円)	4,949	5,268
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (百万円)	△13,243	△15,732
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	529	1,043
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (百万円)	△438	1,417
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5) (百万円)	△13,152	△13,272
(7) 前払年金費用 (百万円)	46	223
(8) 退職給付引当金(6)-(7) (百万円)	△13,199	△13,496

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	1,521	1,744
(1) 勤務費用 (百万円) (注1)	1,194	1,188
(2) 利息費用 (百万円)	278	300
(3) 期待運用収益 (百万円)	△72	△70
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△171	△128
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	172	190
(6) その他 (百万円) (注2)	120	264

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

(注) 2. その他は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
 期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
主として2.0%	1.2%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.5%	1.5%

(4) 過去勤務債務の処理年数

9年～10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年～10年（発生年度の翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。）

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	4,755百万円	4,870百万円
役員退職慰労引当金	200	192
貸倒引当金	1,054	1,120
賞与引当金	801	856
未払事業税	133	510
連結子会社繰越欠損金	1,146	1,270
たな卸資産等未実現利益	109	111
減損損失	2,255	2,053
資産除去債務	656	644
その他	1,738	1,597
繰延税金資産小計	12,851	13,226
評価性引当額	△3,633	△3,781
繰延税金資産合計	9,218	9,444
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	△699	△554
その他有価証券評価差額金	△648	△1,618
土地評価差額金	△625	△625
資産除去債務に対応する除去費用	△289	△235
その他	△115	△91
繰延税金負債合計	△2,377	△3,124
繰延税金資産の純額	6,840	6,320

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.5%	法定実効税率と税効果 会計適用後の法人税等 の負担率との間の差異 が法定実効税率の100分 の5以下であるため注記 を省略しております。
繰延税金資産に対する評価性引当額	△5.4	
経営統合により承継した繰越欠損金 のれん償却額	△20.0	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3	
住民税均等割	△0.6	
税率変更による減額修正	1.4	
その他	4.9	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.1	
	23.1	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

主に物流センターの事業用定期借地権付きの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務などによる除去義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主に18年から31年で見積り、割引率については0.5%から2.3%を採用し、資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	521百万円	1,851百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	—
新規連結子会社の取得に伴う増加額	1,290	—
時の経過による調整額	27	32
資産除去債務の履行による減少額	—	△65
その他増減額 (△は減少)	11	△18
期末残高	1,851	1,799

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取扱商品別に「加工食品事業」「低温食品事業」「酒類事業」「菓子事業」等複数の事業から構成されており、事業部門ごとに事業を営み、上記4つの事業セグメントに集約した上で、報告セグメントとしております。

なお、「加工食品事業」は調味料類、麺・乾物類、嗜好品・飲料類等加工食品の卸売、「低温食品事業」は冷凍・チルド類等要冷品の卸売、「酒類事業」は酒類の卸売、「菓子事業」は菓子類の卸売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントにおける各事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益に基づく数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいて算定した合理的な内部振替価格によっております。

また、資産及び負債については報告セグメントに直接配分できないため、各報告セグメントに配分しておりません。なお、各資産に係る減価償却費及び減損損失については、合理的な基準に従い、対応する各報告セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	調整額	連結損益 計算書計 上額
	加工食品 事業	低温食品 事業	酒類事業	菓子事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	756,427	778,983	418,090	196,259	2,149,760	2,181	—	2,151,941
セグメント間の内部売上 高又は振替高	45,307	7,714	9,381	880	63,284	9,206	△72,491	—
計	801,735	786,697	427,471	197,139	2,213,044	11,388	△72,491	2,151,941
セグメント利益	6,624	8,161	552	2,358	17,696	1,048	△548	18,196
減価償却費	2,585	1,516	443	437	4,983	776	123	5,883

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業、物流関連事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	調整額	連結損益 計算書計 上額
	加工食品 事業	低温食品 事業	酒類事業	菓子事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	766,729	871,089	436,081	242,460	2,316,361	2,511	—	2,318,873
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,912	7,126	8,491	28	18,559	9,098	△27,657	—
計	769,642	878,216	444,573	242,488	2,334,920	11,610	△27,657	2,318,873
セグメント利益	6,262	9,626	159	516	16,566	997	△517	17,046
減価償却費	2,474	1,943	554	398	5,369	646	183	6,199

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業、物流関連事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,696	16,566
「その他」の区分の利益	1,048	997
のれんの償却額	△414	△248
全社費用	△133	△268
連結損益計算書の営業利益	18,196	17,046

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社及び連結子会社は、海外に有形固定資産を保有していないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ローソン	342,429	加工食品事業、低温食品事業等

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社及び連結子会社は、海外に有形固定資産を保有していないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ローソン	438,401	加工食品事業、低温食品事業等

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	加工食品 事業	低温食品 事業	酒類事業	菓子事業	その他	全社・消去 (注)	合計
減損損失	313	32	72	—	174	173	766

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない遊休土地・建物等に係るものであります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	加工食品 事業	低温食品 事業	酒類事業	菓子事業	その他	全社・消去 (注)	合計
減損損失	241	6	121	—	340	317	1,027

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない遊休土地・建物等に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	加工食品 事業	低温食品 事業	酒類事業	菓子事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	414	414
当期末残高	—	—	—	—	—	4,292	4,292

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	加工食品 事業	低温食品 事業	酒類事業	菓子事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	248	248
当期末残高	—	—	—	—	—	4,043	4,043

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社の場合に限る。）等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	三菱商事㈱	東京都 千代田区	204,446	総合商社	(被所有) 直接 61.6 間接 0.0	当社の仕入先 役員の兼任 役員の転籍	商品の仕入	458,437	買掛金	87,876

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入について、価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上決定しております。

(注) 2. 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親 会社を持つ 会社	三菱商事フ ィナンシャル サービス ㈱	東京都 千代田区	2,680	業務受託会 社	—	当社の資金貸 付先	資金の貸付 受取利息	— 26	短期貸付 金	33,700

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利息を合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三菱商事㈱（東京・大阪・名古屋・ロンドン証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	三菱商事㈱	東京都千代田区	204,446	総合商社	(被所有) 直接 62.0 間接 0.0	当社の仕入先 役員の兼任 役員の転籍	商品の仕入	500,115	買掛金	92,928

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入について、価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上決定しております。

(注) 2. 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	三菱商事フィナンシャルサービス㈱	東京都千代田区	2,680	業務受託会社	—	当社の資金貸付先	資金の貸付 受取利息	— 30	短期貸付金	33,800

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利息を合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三菱商事㈱（東京・大阪・名古屋・ロンドン証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,880.07円	2,076.77円
1株当たり当期純利益金額	232.70円	200.78円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（百万円）	12,282	11,472
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	12,282	11,472
期中平均株式数（株）	52,782,539	57,141,285

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,446	1,789	2.15	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	4,206	4,625	2.15	平成26年4月～ 平成35年2月
その他有利子負債（営業取引預り保証金）	4,326	4,155	0.52	平成25年4月～ 平成26年3月
合計	9,979	10,570	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	1,561	1,269	859	498

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	567,122	1,164,544	1,783,216	2,318,873
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	2,189	7,375	14,948	18,643
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,426	4,520	9,230	11,472
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	24.96	79.12	161.54	200.78

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.96	54.15	82.43	39.24

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,493	2,204
受取手形	※3 2,647	※3 2,225
売掛金	※1 233,166	※1 290,537
有価証券	23,500	42,000
商品及び製品	34,312	42,796
前払費用	72	19
繰延税金資産	1,040	2,396
関係会社短期貸付金	2,155	4,641
短期貸付金	33,700	33,800
未収入金	33,984	43,627
その他	1,947	2,864
貸倒引当金	△1,945	△3,583
流動資産合計	368,074	463,529
固定資産		
有形固定資産		
建物	34,253	46,950
減価償却累計額	△18,057	△25,155
建物（純額）	16,195	21,795
構築物	2,476	3,124
減価償却累計額	△2,120	△2,673
構築物（純額）	356	450
機械及び装置	6,669	8,022
減価償却累計額	△5,869	△6,689
機械及び装置（純額）	799	1,333
車両運搬具	2,495	2,759
減価償却累計額	△2,155	△2,392
車両運搬具（純額）	339	367
工具、器具及び備品	2,765	5,491
減価償却累計額	△2,389	△4,773
工具、器具及び備品（純額）	375	718
土地	24,331	30,588
リース資産	5,787	7,428
減価償却累計額	△1,710	△2,715
リース資産（純額）	4,077	4,713
建設仮勘定	15	131
有形固定資産合計	46,490	60,099
無形固定資産		
のれん	4,325	4,044
借地権	7	7
商標権	8	7
ソフトウェア	2,186	1,959
リース資産	240	255
その他	140	137
無形固定資産合計	6,909	6,412

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	18,491	20,075
関係会社株式	17,931	5,341
出資金	240	252
長期貸付金	337	5
関係会社長期貸付金	9,490	7,495
破産更生債権等	1,753	1,437
長期前払費用	1,269	1,585
差入保証金	14,075	14,906
繰延税金資産	3,290	3,246
その他	118	291
貸倒引当金	△1,821	△1,456
投資その他の資産合計	65,177	53,181
固定資産合計	118,578	119,693
資産合計	486,652	583,222
負債の部		
流動負債		
支払手形	99	85
買掛金	※1 314,635	※1 379,120
リース債務	1,152	1,481
未払金	12,257	20,819
未払法人税等	161	5,688
未払費用	10,025	15,082
預り金	693	3,382
関係会社預り金	26,628	19,755
賞与引当金	1,376	1,937
役員賞与引当金	83	61
その他	3,734	4,276
流動負債合計	370,849	451,691
固定負債		
リース債務	3,750	4,094
退職給付引当金	9,687	11,234
資産除去債務	350	1,592
その他	2,867	2,846
固定負債合計	16,655	19,767
負債合計	387,504	471,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,630	10,630
資本剰余金		
資本準備金	10,400	10,400
その他資本剰余金	23,270	23,270
資本剰余金合計	33,671	33,671

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金	628	628
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	1,019	765
別途積立金	43,700	51,200
繰越利益剰余金	11,129	14,322
利益剰余金合計	56,477	66,915
自己株式	△2,548	△2,549
株主資本合計	98,230	108,667
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	917	3,095
繰延ヘッジ損益	—	1
評価・換算差額等合計	917	3,096
純資産合計	99,147	111,763
負債純資産合計	486,652	583,222

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	※1 1,510,966	※1 2,208,705
売上原価		
商品期首たな卸高	20,408	34,312
合併による商品受入高	11,416	5,709
当期商品仕入高	※1 1,411,003	※1 2,053,137
合計	1,442,828	2,093,159
商品期末たな卸高	34,312	42,796
商品売上原価	1,408,516	2,050,362
売上総利益	102,450	158,342
販売費及び一般管理費	※2 91,533	※2 143,753
営業利益	10,917	14,588
営業外収益		
受取利息	※1 331	※1 294
受取配当金	※1 1,020	※1 875
不動産賃貸料	※1 1,455	※1 2,009
その他	1,376	1,389
営業外収益合計	4,183	4,569
営業外費用		
支払利息	131	147
不動産賃貸費用	1,207	1,739
固定資産除売却損	210	51
その他	123	293
営業外費用合計	1,672	2,232
経常利益	13,428	16,926
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	244	2,152
投資有価証券売却益	28	1,362
固定資産売却益	※3 8	※3 1,029
受取保険金	289	—
その他	0	131
特別利益合計	571	4,675
特別損失		
投資有価証券評価損	129	43
経営統合関連費用	956	938
減損損失	※4 366	※4 556
抱合せ株式消滅差損	440	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	74	—
災害損失	423	—
その他	40	275
特別損失合計	2,432	1,814
税引前当期純利益	11,567	19,787
法人税、住民税及び事業税	950	7,039
法人税等調整額	251	△261
法人税等合計	1,201	6,777
当期純利益	10,365	13,009

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,630	10,630
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,630	10,630
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	10,400	10,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,400	10,400
その他資本剰余金		
当期首残高	9,168	23,270
当期変動額		
株式交換による増加	14,102	—
当期変動額合計	14,102	—
当期末残高	23,270	23,270
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	628	628
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	628	628
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	964	1,019
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△24	△254
実効税率変更に伴う積立金の増加	79	—
当期変動額合計	55	△254
当期末残高	1,019	765
別途積立金		
当期首残高	41,700	43,700
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000	7,500
当期変動額合計	2,000	7,500
当期末残高	43,700	51,200
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,320	11,129
当期変動額		
剰余金の配当	△1,501	△2,571
当期純利益	10,365	13,009
圧縮記帳積立金の取崩	24	254
実効税率変更に伴う積立金の増加	△79	—
別途積立金の積立	△2,000	△7,500
当期変動額合計	6,809	3,192
当期末残高	11,129	14,322

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△2,547	△2,548
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△2,548	△2,549
株主資本合計		
当期首残高	75,263	98,230
当期変動額		
剰余金の配当	△1,501	△2,571
当期純利益	10,365	13,009
自己株式の取得	△0	△0
株式交換による変動額	14,102	—
当期変動額合計	22,966	10,437
当期末残高	98,230	108,667
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△270	917
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,188	2,177
当期変動額合計	1,188	2,177
当期末残高	917	3,095
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	1
当期変動額合計	—	1
当期末残高	—	1
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△270	917
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,188	2,178
当期変動額合計	1,188	2,178
当期末残高	917	3,096
純資産合計		
当期首残高	74,993	99,147
当期変動額		
剰余金の配当	△1,501	△2,571
当期純利益	10,365	13,009
自己株式の取得	△0	△0
株式交換による変動額	14,102	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,188	2,178
当期変動額合計	24,154	12,616
当期末残高	99,147	111,763

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

……移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

……移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用し、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～31年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、のれんについては20年の期間で均等償却することとしており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、賞与支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出にあてるため、賞与支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理しております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段
 為替予約
 ヘッジ対象
 外貨建仕入債務及び外貨建予定仕入取引
- (3) ヘッジ方針
 当社において、為替予約取引に関する規程に基づき通常の仕入取引の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
 ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致し、継続して為替変動の相関関係が確保されていると見込まれるため有効性の判定は省略しております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 消費税等の会計処理方法
 税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ52百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において「特別利益」の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「特別利益」の「その他」に表示していた8百万円は、「固定資産売却益」8百万円、「その他」0百万円として組替えております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
売掛金	43,996百万円	40,512百万円
流動負債		
買掛金	69,011	88,169

2 保証債務

(1) 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
RETAIL SUPPORT (THAILAND) CO., LTD.	85百万円	128百万円
当社従業員	22	17
計	108	145

(2) 次の関係会社について、仕入債務に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
大分県酒類卸(株)	1,072百万円	973百万円
(株)新潟リョーシヨク	24	75
(株)四国リョーシヨク	43	51
(株)RCフードサービス	22	—
計	1,162	1,100

(3) 次の関係会社について、未経過リース料に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
キャリテック(株)	222百万円	195百万円

※3 期末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	433百万円	344百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係る収益及び費用は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	229,112百万円	217,328百万円
当期商品仕入高	344,494	484,641
受取利息	182	152
受取配当金	609	461
不動産賃貸料	590	410

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度68%、当事業年度71%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度32%、当事業年度29%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運賃保管料	51,741百万円	81,875百万円
給料手当	14,857	22,891
従業員賞与	3,252	4,827
賞与引当金繰入額	1,376	1,937
役員賞与引当金繰入額	88	65
退職給付費用	1,123	1,474
福利厚生費	4,214	6,048
事務費	6,876	13,488

※減価償却費は、その内容に応じて「運賃保管料」等を含めて表示しております。なお、販売費及び一般管理費に含まれる減価償却費の総額は前事業年度4,012百万円、当事業年度5,369百万円であります。

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	7百万円	972百万円
その他	0	56
計	8	1,029

※4 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度

用途	種類	場所
事業用資産	機械装置及びリース資産等	大阪府大阪市他1件
遊休資産	土地	北海道札幌市他4件

当社は、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎にグルーピングを実施しております。具体的には、事業用資産は管理会計上の区分に基づいた地域別に、賃貸用資産及び遊休資産は個々の資産ごとに資産のグルーピングを行っております。

時価の著しい下落又は営業損益が悪化している資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（366百万円）として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、土地173百万円、リース資産130百万円、その他63百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、主として公示価額を基準として評価しております。

当事業年度

用途	種類	場所
事業用資産	土地等	愛媛県伊予市他3件
遊休資産	土地及び建物等	北海道札幌市他8件

当社は、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎にグルーピングを実施しております。具体的には、事業用資産は管理会計上の区分に基づいた地域別に、賃貸用資産及び遊休資産は個々の資産ごとに資産のグルーピングを行っております。

時価の著しい下落又は営業損益が悪化している資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（556百万円）として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、土地467百万円、建物80百万円、その他9百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、主として公示価額を基準として評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	983,718	335	—	984,053

(変動理由の概要)

増加は、単元未満株式の買取請求等による取得(335株)であります。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	984,053	392	—	984,445

（変動理由の概要）

増加は、単元未満株式の買取請求による取得(392株)であります。

（リース取引関係）

（借主側）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

イ. 有形固定資産

主として物流機器、庫内設備等（機械装置及び運搬具）であります。

ロ. 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：百万円）

	前事業年度（平成24年3月31日）			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	3,679	1,838	829	1,010
機械装置及び運搬具	13,869	8,889	751	4,228
工具、器具及び備品	1,005	865	—	139
その他	188	173	—	15
合計	18,742	11,767	1,580	5,394

（単位：百万円）

	当事業年度（平成25年3月31日）			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	3,679	1,970	829	879
機械装置及び運搬具	12,082	8,384	751	2,946
工具、器具及び備品	432	393	—	38
その他	6	6	—	0
合計	16,201	10,755	1,580	3,865

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,675	1,504
1年超	6,105	4,505
合計	7,781	6,010
リース資産減損勘定の残高	1,525	1,361

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	2,058	1,821
リース資産減損勘定の取崩額	156	163
減価償却費相当額	1,607	1,426
支払利息相当額	379	314
減損損失	—	—

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	5,956	7,313
1年超	50,224	54,315
合計	56,181	61,629

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,407百万円、関連会社株式933百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式17,035百万円、関連会社株式896百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	3,487百万円	4,025百万円
貸倒引当金	952	1,643
賞与引当金	521	734
未払事業税	61	464
関係会社株式評価損	1,050	1,024
減損損失	1,433	1,404
その他	898	1,453
繰延税金資産小計	8,405	10,749
評価性引当額	△2,394	△2,492
繰延税金資産合計	6,010	8,257
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	△564	△423
その他有価証券評価差額金	△394	△1,338
土地評価益	△557	△557
その他	△163	△294
繰延税金負債合計	△1,679	△2,613
繰延税金資産の純額	4,331	5,642

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.5%	37.9%
繰延税金資産に対する評価性引当額	△8.2	△0.2
のれん償却額	1.6	0.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.8	△1.4
住民税均等割	1.0	0.7
抱合せ株式消滅差損益	0.7	△4.1
経営統合により承継した繰越欠損金	△27.8	—
税率変更による減額修正	4.5	—
その他	△0.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.4	34.3

(企業結合等関係)

株式会社サンエス及び株式会社フードサービスネットワークとの合併

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

① 結合企業 (吸収合併存続会社)

名称	三菱食品株式会社
事業の内容	食品卸売業

② 被結合企業 (吸収合併消滅会社)

名称	株式会社サンエス	株式会社フードサービスネットワーク
事業の内容	食品卸売業	食品卸売業、低温物流業

(2) 企業結合日

平成24年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

吸収合併

(4) 結合後企業の名称

三菱食品株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

国内食品流通市場を取り巻く環境は大きく変化しており、また、同時に多様化しております。このような環境の中で取引先様へ貢献させていただくには、三菱商事株式会社の食品中間流通事業子会社4社が持つ経営資源を結集し、中間流通事業が果たす役割・機能の質の向上を図ることが不可欠であると判断し、明治屋商事株式会社、株式会社サンエス及び株式会社フードサービスネットワークとの経営統合に関する合意にいたしました。

本経営統合は、統合作業の負荷を分散、軽減させることにより想定されるリスクを最小限に抑え、取引先様にご提供するサービスレベルの継続・向上を図るため段階的に取り進めており、平成23年10月の明治屋商事株式会社の吸収合併に引き続き、株式会社サンエス及び株式会社フードサービスネットワークを吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

当該吸収合併は「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として処理いたしました。なお、のれん又は負ののれんは発生いたしません。

3. 吸収合併に係る割当ての内容

株式会社サンエス及び株式会社フードサービスネットワークは当社の100%子会社であるため、本合併における株式及び金銭等の交付はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

主に物流センターの事業用定期借地権付きの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務などによる除去義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主に18年から31年で見積り、割引率については0.5%から2.3%を採用し、資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	185百万円	353百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	—
合併に伴う増加額	164	1,292
時の経過による調整額	7	28
資産除去債務の履行による減少額	—	△61
その他増減額 (△は減少)	△3	△18
期末残高	353	1,594

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,735.13円	1,955.93円
1株当たり当期純利益金額	196.39円	227.67円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (百万円)	10,365	13,009
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	10,365	13,009
期中平均株式数 (株)	52,782,539	57,141,285

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	イオン(株)	4,038
		(株)ローソン	2,247
		(株)アークス	1,134
		(株)いなげや	1,042
		オーケー(株)	859
		(株)マルエツ	732
		(株)三越伊勢丹ホールディングス	676
		J・フロントリテイリング(株)	675
		ケンコーコム(株)	640
		(株)ライフコーポレーション	631
		(株)イズミ	516
		マックスバリュ中部(株)	511
		(株)松屋	463
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	461
		イズミヤ(株)	373
		ハウス食品(株)	341
		(株)高島屋	299
		(株)フジ	247
		(株)平和堂	228
		ジャパン・フード&リカー・アライアンス(株)	195
		キッコーマン(株)	189
		マックスバリュ西日本(株)	183
		アルビス(株)	178
		(株)原信ナルスホールディングス	164
		(株)バロー	149
		(株)関西スーパーマーケット	134
		(株)マルキョウ	125
		(株)オリンピック	116
		その他 (111銘柄)	2,513
		計	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	(株)三井住友銀行譲渡性預金	11,200
		(株)三菱UFJ信託銀行譲渡性預金	30,800
計		—	42,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	34,253	(14,947) 15,689	(80) 2,992	46,950	25,155	1,751	21,795
構築物	2,476	(725) 769	(1) 121	3,124	2,673	90	450
機械及び装置	6,669	(1,217) 1,535	(1) 182	8,022	6,689	345	1,333
車両運搬具	2,495	(84) 408	(0) 143	2,759	2,392	295	367
工具、器具及び備品	2,765	(2,680) 3,069	(0) 343	5,491	4,773	566	718
土地	24,331	(7,382) 7,382	(467) 1,124	30,588	—	—	30,588
リース資産	5,787	(135) 2,022	(4) 381	7,428	2,715	1,190	4,713
建設仮勘定	15	(4) 136	19	131	—	—	131
有形固定資産計	78,794	(27,178) 31,014	(550) 5,310	104,498	44,398	4,240	60,099
無形固定資産							
のれん	6,146	—	—	6,146	2,102	280	4,044
借地権	7	—	—	7	—	—	7
商標権	20	(3) 3	(5) 0	23	15	1	7
ソフトウェア	10,053	(1,138) 1,640	(7) 1,313	10,381	8,422	832	1,959
リース資産	375	(7) 119	(0) 3	492	236	98	255
その他	178	(0) 0	—	178	40	2	137
無形固定資産計	16,783	(1,148) 1,762	(5) 1,316	17,229	10,817	1,216	6,412
長期前払費用	2,403	(356) 903	328	2,978	1,393	475	1,585

(注) 1. 当期増加欄のうち、上段()書は、(株)サンエス、(株)フードサービスネットワーク及び(株)リョーカジャパンとの合併による受入額(内書)であります。

(注) 2. 当期減少欄のうち、上段()書は、減損損失の計上額(内書)であります。

3. 当期増加額のうち、主なものは、次のとおりであります。

建物	九州フルラインRDC 増床工事	257百万円
リース資産	東関東SDC ラック設備等関連設備	201百万円
〃	北関東SDC ラック設備等関連設備	196百万円
ソフトウェア	得意先対応等システム開発	392百万円

4. 当期減少額のうち、主なものは、次のとおりであります。

建物	旧(株)サンエス本社売却・除却	557百万円
土地	北海道支社 旧社屋売却・減損損失	311百万円
〃	伊予物件 減損損失	154百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注1)	3,767	(1,804) 3,728	501	1,954	5,040
賞与引当金	1,376	(339) 2,276	1,716	—	1,937
役員賞与引当金	83	61	83	—	61

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」に記載の金額は、主に洗替計算によるものであります。

2. 当期増加額欄のうち、上段()書は、(株)サンエス、(株)フードサービスネットワーク及び(株)リョーカジャパンとの合併による受入額(内書)であります。

⑤ 被合併会社である株式会社サンエスの最終事業年度の財務諸表

財務諸表

イ. 貸借対照表

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	99
受取手形	108
売掛金	※2 28,324
商品及び製品	4,061
短期貸付金	※2 1,670
未収入金	3,536
関係会社預け金	4,088
その他	478
貸倒引当金	△36
流動資産合計	42,331
固定資産	
有形固定資産	
建物	7,581
減価償却累計額	※3 △5,108
建物（純額）	2,472
構築物	485
減価償却累計額	※3 △459
構築物（純額）	26
工具、器具及び備品	468
減価償却累計額	※3 △434
工具、器具及び備品（純額）	34
土地	5,823
リース資産	37
減価償却累計額	△21
リース資産（純額）	15
有形固定資産合計	8,372
無形固定資産	
商標権	0
ソフトウェア	13
ソフトウェア仮勘定	0
無形固定資産合計	14
投資その他の資産	
投資有価証券	※1 743
関係会社株式	383
関係会社長期貸付金	1,751
破産更生債権等	50
長期前払費用	113
繰延税金資産	1,201
差入保証金	63
その他	0
貸倒引当金	△1,766
投資その他の資産合計	2,541
固定資産合計	10,928
資産合計	53,260

(単位：百万円)

当事業年度
(平成24年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形		75
買掛金	※1, ※2	39,009
短期借入金		20
未払金		2,515
未払費用		1,593
賞与引当金		130
その他		238
流動負債合計		<u>43,583</u>
固定負債		
リース債務		7
退職給付引当金		910
預り保証金		424
資産除去債務		24
固定負債合計		<u>1,366</u>
負債合計		<u>44,950</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金		2,600
利益剰余金		
利益準備金		314
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		5,295
利益剰余金合計		<u>5,609</u>
株主資本合計		<u>8,209</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		100
評価・換算差額等合計		<u>100</u>
純資産合計		<u>8,309</u>
負債純資産合計		<u>53,260</u>

ロ. 損益計算書

(単位：百万円)

	当事業年度	
	(自	平成23年4月1日
	至	平成24年3月31日)
売上高		195,093
売上原価		
商品期首たな卸高		4,468
当期商品仕入高	※1	177,270
合計		181,738
商品期末たな卸高		4,061
商品売上原価		177,677
売上総利益		17,416
販売費及び一般管理費	※2	15,673
営業利益		1,742
営業外収益		
受取利息		13
受取配当金		29
不動産賃貸収入		103
その他		71
営業外収益合計		218
営業外費用		
支払利息	※1	11
その他		0
営業外費用合計		12
経常利益		1,948
特別損失		
厚生年金基金脱退一時金	※3	572
統合費用	※4	653
その他		15
特別損失合計		1,241
税引前当期純利益		707
法人税、住民税及び事業税		275
法人税等調整額		147
法人税等合計		422
当期純利益		284

ハ、株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	当事業年度	
	(自 平成23年4月1日	至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高		2,600
当期変動額		
当期変動額合計		—
当期末残高		2,600
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高		229
当期変動額		
利益準備金の積立		85
当期変動額合計		85
当期末残高		314
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高		5,954
当期変動額		
利益準備金の積立		△85
剰余金の配当		△858
当期純利益		284
当期変動額合計		△659
当期末残高		5,295
株主資本合計		
当期首残高		8,783
当期変動額		
剰余金の配当		△858
当期純利益		284
当期変動額合計		△573
当期末残高		8,209
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高		2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		97
当期変動額合計		97
当期末残高		100
純資産合計		
当期首残高		8,785
当期変動額		
剰余金の配当		△858
当期純利益		284
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		97
当期変動額合計		△475
当期末残高		8,309

二. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	707
減価償却費	368
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△199
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	57
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△193
受取利息及び受取配当金	△43
支払利息	11
固定資産除却損	536
厚生年金基金脱退一時金	572
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,908
たな卸資産の増減額 (△は増加)	407
未収入金の増減額 (△は増加)	△41
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,377
未払金の増減額 (△は減少)	349
未払費用の増減額 (△は減少)	481
未払消費税等の増減額 (△は減少)	121
その他 (△は減少)	78
小計	5,666
利息及び配当金の受取額	43
利息の支払額	△12
厚生年金基金脱退一時金の支払額	△572
法人税等の支払額	△1,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,504
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△32
無形固定資産の取得による支出	△186
投資有価証券の取得による支出	△15
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	30
長期貸付の回収による収入	33
子会社株式の取得による支出	△2
その他 (△は減少)	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△171
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5
リース債務の返済による支出	△8
配当金の支払額	△858
財務活動によるキャッシュ・フロー	△871
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,460
現金及び現金同等物の期首残高	1,727
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,188

注記事項

(重要な会計方針)

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 ソフトウェア 3年～5年</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借処理に準じて処理をおこなっております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>

項目	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、翌期の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しており、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、一括償却しております。</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日が到来する短期投資からなっております。</p> <p>なお、当座借越については、明らかに短期借入金と同様の資金調達活動と判断される場合を除いて、現金同等物に含めていません。</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>

(追加情報)

当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成24年3月31日)	
※1	担保資産及び担保債務 担保に供している資産 投資有価証券 30百万円 担保付債務 買掛金 57百万円
※2	関係会社に対する資産及び負債 勘定科目を区分掲記したもの以外は次のとおりであります。 (資産) 売掛金 1,107百万円 短期貸付金 1,670百万円 (負債) 買掛金 16,187百万円
※3	減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
※1	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 当期商品仕入高 86,876百万円 支払利息 9 〃
※2	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 販売費に属する費用のおおよその割合は75%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は25%であります。 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 運賃 1,552百万円 物流委託費 5,939 〃 給料手当 3,807 〃 賞与引当金繰入額 130 〃 退職給付費用 99 〃 役員退職慰労引当金繰入額 97 〃 減価償却費 368 〃
※3	厚生年金基金脱退一時金 統合に当たり、当社が加入している厚生年金基金制度は継続が困難なことから、任意で脱退することに伴う特別掛金の一括拠出及び不足金額の一括拠出を支出したものであります。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
※4 統合費用	
統合に当たり、以下の一時的に発生した費用を計上しております。	
IT関係費用	61百万円
拠点統合に係る費用	10 "
システム統合に係る費用	540 "
PB商品包材切替費用	41 "
計	653 "

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	52,000,000	—	—	52,000,000

(注) 当事業年度末までに取得または保有している自己株式はありません。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	858	16.5	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	(平成24年3月31日現在)
現金及び預金勘定	99百万円
関係会社預け金	4,088 "
現金及び現金同等物	4,188百万円

(リース取引関係)

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手)			
① リース資産の内容 主として食品卸売事業における基幹システム機器等(器具及び備品)であります。			
② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っており、その内容は次のとおりであります。			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具、器具及び備品	4	3	0
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	0百万円		
合計	0百万円		
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	1百万円		
減価償却費相当額	1百万円		
4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。			

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については関係会社への貸付及び三菱食品㈱への貸付に限定し、資金調達は三菱食品㈱からの借入による方針です。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金(主として短期)であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	99	99	—
(2) 受取手形	108	108	—
(3) 売掛金	28,324	28,324	—
(4) 短期貸付金	1,670	1,670	—
(5) 未収入金	3,536	3,536	—
(6) 関係会社預け金	4,088	4,088	—
(7) 投資有価証券(上場)	646	646	—
(8) 長期貸付金	37	37	0
資産計	38,508	38,508	0
(1) 支払手形	75	75	—
(2) 買掛金	39,009	39,009	—
(3) 短期借入金	20	20	—
(4) 未払金	2,515	2,515	—
(5) 未払費用	1,593	1,593	—
負債計	43,212	43,212	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(5) 未収入金及び(6) 関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、1年内返済長期貸付金（貸借対照表計上額0百万円）は(8)長期貸付金に含めております。

(7) 投資有価証券(上場)

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(8) 長期貸付金

貸付金のうち社員貸付金は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等のリスク・フリーの利子率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 未払金及び(5) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	97

(有価証券関係)

当事業年度(平成24年3月31日)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 383百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券(平成24年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	468	270	198
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	468	270	198
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	177	220	△43
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	177	220	△43
合計	646	491	155

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 97百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当事業年度(平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(退職給付関係)

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を併用しております。

前事業年度まで採用していた東日本菓業厚生年金基金(総合設立型の厚生年金基金)は、平成23年8月をもって脱退し、脱退に伴う一括拠出額572百万円を当事業年度に支出し特別損失として処理しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成24年3月31日)

イ. 退職給付債務	△910百万円
ロ. 未認識数理計算上の差異	— "
ハ. 退職給付引当金(イ+ロ)	△910 "

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

イ. 勤務費用	39百万円
ロ. 利息費用	15 "
ハ. 数理計算上の差異の費用処理額	45 "
ニ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ)	99 "

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
 ロ. 割引率 1.5%
 ハ. 数値計算上の差異の処理年数 発生の当事業年度にて一括償却しております。

(ストック・オプション等関係)

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当事業年度 (平成24年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
貸倒引当金	656百万円
商品評価損	6 "
賞与引当金	56 "
減価償却費	313 "
子会社株式評価損	3 "
退職給付引当金	323 "
その他	119 "
繰延税金資産小計	1,478百万円
評価性引当額	△131百万円
繰延税金資産合計	1,347百万円
未収事業税	△18百万円
その他有価証券評価差額金	△55 "
その他	△4 "
繰延税金負債合計	△78百万円
繰延税金資産の純額	1,269百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重用な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.5%
(調整内容)	
住民税均等割	3.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4%
評価性引当額の増加	1.2%
法人税等還付金等	△4.2%
税率変更による期末繰延税金資産等の減額修正	17.8%
その他	△1.4%
税効果会計適用後の法人税等負担率	59.8%

当事業年度
(平成24年3月31日)

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.5%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は118百万円減少し、法人税等調整額は126百万円、その他有価証券評価差額金は8百万円それぞれ増加しております。

(持分法損益等)

当事業年度(自平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度(平成24年3月31日)
重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当事業年度(自平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当社は、菓子卸売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

当事業年度(自平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社ローソン	35,920百万円	菓子卸売事業

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	三菱食品(株)	東京都 大田区	10,630	食品卸売業	(被所有) 直接 100.0	商品の販売 商品等の仕入 運転資金の借 入・貸付 役員の兼任	商品の売上 (注1)	118	売掛金	38
							商品の仕入 (注1)	70	買掛金	23
							資金の貸付 (注2)	4,088	関係会社預 け金	4,088
							利息の支払	9	未払費用	0

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等は、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行なっております。

2. 極度額を設定しての短期運転資金の借入・貸付であり、随時借入・返済及び貸付・回収を行っているため、前期末残高との純増減額を記載しております。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	三菱商事(株)	東京都 千代田区	204,446	総合商社	(被所有) 間接100.0	商品の仕入	菓子商品の 仕入(注1)	82,764	買掛金	15,499

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等は、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行なっております。

2. 議決権被所有割合の間接は、三菱食品(株)による所有であります。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	㈱サンエス 西日本	山口県 下松市	96	菓子卸売業	(所有) 直接 78.5	商品等の販売 商品等の仕入 運転資金の貸付 役員の兼任	商品の売上 (注1)	4,923	売掛金	876
							商品の仕入 (注1)	3,450	買掛金	589
							資金の貸付 (注2)	△30	短期貸付金	1,670
							利息の受取	11		
子会社	㈱サンワールド	埼玉県 川越市	10	菓子製造加工業	(所有) 直接 100.0	商品等の販売 及び仕入 運転資金の貸付 役員の兼任	商品の売上 (注1)	302	売掛金	70
							商品の仕入 (注1)	429	買掛金	52
							資金の貸付 (注2)	△20	長期貸付 (注3)	100
							利息の受取	1		
子会社	㈱富士屋商店	東京都 足立区	25	菓子卸売業	(所有) 直接 100.0	運転資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 (注2)、(注5)	△11	長期貸付金 (注4)	1,650

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等は、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。
2. 極度額を設定した短期運転資金の借入であり、随時借入・返済を行っているため、前期末残高との純増減(△)額を記載しております。
3. ㈱サンワールドへの貸倒懸念債権に対して、93百万円の貸倒引当金を計上しております。
4. ㈱富士屋商店への貸倒懸念債権に対して、1,620百万円の貸倒引当金を計上しております。
5. 資金の貸付については、双方の合意に基づく利率を適用しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

- 三菱食品㈱ (東京証券取引所に上場)
三菱商事㈱ (東京・大阪・名古屋・ロンドン証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	159円80銭
1株当たり当期純利益金額	5円47銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	
(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
当期純利益	284百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る当期純利益	284百万円
普通株式の期中平均株式数	52,000千株

(重要な後発事象)

当事業年度

(自 平成23年4月1日

至 平成24年3月31日)

(親会社との合併)

親会社である三菱食品株式会社（以下「三菱食品」）と当社は、平成24年2月21日開催の臨時取締役会において承認された合併契約に基づき、平成24年4月1日をもって当社を消滅会社、三菱食品を存続会社として合併し、当社の資産・負債その他の権利義務の一切並びに従業員は三菱食品に引継がれました。

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称 三菱食品株式会社

事業の内容 食品卸売業

(2) 企業結合の目的

国内食品流通市場を取り巻く環境が大きく変化し、また、同時に多様化している中、三菱商事株式会社の食品中間流通子会社が持つ経営資源を結集し、中間流通事業が果たす役割・機能の質の向上を図るため、当社と三菱食品は合併することといたしました。

(3) 企業結合日

平成24年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

三菱食品を存続会社とし、当社を消滅会社とする吸収合併

(5) 統合後企業の名称

三菱食品株式会社

ホ. 附属明細表
有価証券明細表
当事業年度

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	カルビー(株)	189
		(株)シジシー・ショップ	50
		イズミヤ(株)	64
		(株)ヤマザワ	58
		(株)いなげや	45
		(株)ライフコーポレーション	44
		(株)バロー	41
		(株)東武ストア	34
		イオン(株)	33
		(株)アークス	32
	その他 (24銘柄)	149	
計		743	717,966

有形固定資産明細表
当事業年度

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,610	4	33	7,581	5,108	146	2,472
構築物	520	0	34	485	459	5	26
工具、器具及び備品	475	20	25	468	434	26	34
土地	5,823	—	—	5,823	—	—	5,823
リース資産	37	—	—	37	21	8	15
有形固定資産計	14,467	25	93	14,396	6,024	187	8,372
無形固定資産							
商標権	2	0	—	2	1	0	0
ソフトウェア	917	181	484	615	601	181	13
ソフトウェア仮勘定	76	0	0	76	76	—	0
無形固定資産計	996	181	484	693	679	181	14
長期前払費用	173	39	21	192	79	45	113

(注) 1. 当期増加のうち、主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア 自社利用ソフトウェア 181百万円

2. 当期減少額のうち、主なものは、システム統合による除却であります。

3. 当期末減価償却累計額又は償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

借入金等明細表
当事業年度

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	25	20	0.50	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	8	7	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	15	7	—	平成25年4月～ 平成26年12月
その他有利子負債	436	424	0.03	—
合計	486	459	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)
リース債務	5	2

4. その他有利子負債は、主に営業上の取引預り保証金であり、返済期限は確定しておりません。

引当金明細表
当事業年度

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,822	38	12	44	1,802
賞与引当金	320	130	320	—	130
役員賞与引当金	8	—	8	—	—
役員退職慰労引当金	193	97	290	—	—

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、債権回収による取崩額及び一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

資産除去債務明細表
当事業年度

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

⑥ 被合併会社である株式会社フードサービスネットワークの最終事業年度の財務情報
財務諸表

イ. 貸借対照表

(単位：百万円)

当事業年度 (平成24年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	17
売掛金	※1 29,160
商品及び製品	399
原材料及び貯蔵品	36
前払費用	192
繰延税金資産	168
未収入金	※1 5,569
関係会社預け金	8,877
その他	69
流動資産合計	44,490
固定資産	
有形固定資産	
建物	7,673
減価償却累計額	△2,565
建物（純額）	5,107
構築物	239
減価償却累計額	△116
構築物（純額）	123
機械及び装置	1,276
減価償却累計額	△695
機械及び装置（純額）	581
車両運搬具	84
減価償却累計額	△72
車両運搬具（純額）	12
工具、器具及び備品	1,204
減価償却累計額	△927
工具、器具及び備品（純額）	276
土地	1,558
建設仮勘定	—
有形固定資産合計	7,658
無形固定資産	
商標権	—
ソフトウェア	167
無形固定資産合計	167

(単位：百万円)

当事業年度
(平成24年3月31日)

投資その他の資産	
関係会社株式	6
出資金	3
長期貸付金	15
差入保証金	886
長期前払費用	353
繰延税金資産	395
その他	5
投資その他の資産合計	1,666
固定資産合計	9,492
資産合計	53,983
負債の部	
流動負債	
買掛金	※1 29,430
関係会社預り金	6,090
未払金	※1 5,709
未払費用	1,145
未払法人税等	554
預り金	2,711
前受収益	63
賞与引当金	174
資産除去債務	15
その他	196
流動負債合計	46,093
固定負債	
退職給付引当金	159
資産除去債務	1,251
その他	250
固定負債合計	1,661
負債合計	47,755
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,000
資本剰余金	
資本準備金	241
資本剰余金合計	241
利益剰余金	
利益準備金	124
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	3,863
利益剰余金合計	3,987
株主資本合計	6,228
純資産合計	6,228
負債純資産合計	53,983

ロ. 損益計算書

(単位：百万円)

当事業年度	
(自 平成23年4月1日	
至 平成24年3月31日)	
売上高	336,472
売上原価	
商品期首たな卸高	3,030
当期商品仕入高	302,563
合計	305,593
商品期末たな卸高	399
商品売上原価	305,194
売上総利益	31,278
配送収入等	7,784
営業総利益	39,063
販売費及び一般管理費	※1 35,764
営業利益	3,298
営業外収益	
受取利息	4
債務勘定整理益	17
保証金返還請求権買取差益	24
洗車機使用料収入	23
自動販売機手数料	23
その他	13
営業外収益合計	106
営業外費用	
支払利息	※2 7
ゴルフ会員権評価損	5
その他	1
営業外費用合計	14
経常利益	3,390
特別損失	
経営統合関連費用	※3 99
固定資産除却損	※4 37
固定資産売却損	※5 5
特別損失合計	141
税引前当期純利益	3,248
法人税、住民税及び事業税	1,235
法人税等調整額	201
法人税等合計	1,436
当期純利益	1,811

ハ、株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	当事業年度	
	(自 平成23年4月1日	
	至 平成24年3月31日)	
株主資本		
資本金		
当期首残高		2,000
当期変動額		
当期変動額合計		—
当期末残高		2,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高		241
当期変動額		
当期変動額合計		—
当期末残高		241
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高		83
当期変動額		
利益準備金の積立		40
当期変動額合計		40
当期末残高		124
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高		2,498
当期変動額		
剰余金の配当		△406
利益準備金の積立		△40
当期純利益		1,811
当期変動額合計		1,364
当期末残高		3,863
株主資本合計		
当期首残高		4,823
当期変動額		
剰余金の配当		△406
当期純利益		1,811
当期変動額合計		1,404
当期末残高		6,228
純資産合計		
当期首残高		4,823
当期変動額		
剰余金の配当		△406
当期純利益		1,811
当期変動額合計		1,404
当期末残高		6,228

二. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当事業年度	
	(自 平成23年4月1日	
	至 平成24年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		3,248
減価償却費		938
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		14
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△46
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△39
受取利息		△4
支払利息		7
売上債権の増減額 (△は増加)		△800
たな卸資産の増減額 (△は増加)		2,629
未収入金の増減額 (△は増加)		△3,545
仕入債務の増減額 (△は減少)		4,089
未払金の増減額 (△は減少)		△260
未払費用の増減額 (未払利息以外)		523
未払消費税等の増減額 (△は減少)		253
その他		119
小計		7,128
利息の受取額		4
利息の支払額		△7
法人税等の支払額		△1,645
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,480
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△1,184
無形固定資産の取得による支出		△83
その他		124
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,142
財務活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社預り金の純増減額 (△は減少)		4,607
配当金の支払額		△406
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,200
現金及び現金同等物に係る換算差額		0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		8,537
現金及び現金同等物の期首残高		357
現金及び現金同等物の期末残高		※1 8,894

注記事項

(重要な会計方針)

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法及び移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 建物については、定額法を採用し、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 12年～50年 (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っております。 (4) 長期前払費用 定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員賞与に対して支給する賞与の支出にあてるため、賞与支給見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日が到来する短期投資からなっております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。

(追加情報)

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成24年3月31日)
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>勘定科目を区分掲記したもの以外は次のとおりであります。</p> <p>(資産)</p> <p>売掛金 772百万円</p> <p>未収入金 3,347百万円</p> <p>(負債)</p> <p>買掛金 2,656百万円</p> <p>未払金 2,104百万円</p>

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																	
※1	<p>販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は92%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は8%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">配達運送費</td> <td style="text-align: right;">15,773百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td style="text-align: right;">7,717 "</td> </tr> <tr> <td>情報処理料</td> <td style="text-align: right;">3,681 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">174 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">104 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">938 "</td> </tr> <tr> <td>支払家賃</td> <td style="text-align: right;">1,708 "</td> </tr> </table>	配達運送費	15,773百万円	業務委託料	7,717 "	情報処理料	3,681 "	賞与引当金繰入額	174 "	退職給付費用	104 "	役員退職慰労引当金繰入額	13 "	減価償却費	938 "	支払家賃	1,708 "
配達運送費	15,773百万円																
業務委託料	7,717 "																
情報処理料	3,681 "																
賞与引当金繰入額	174 "																
退職給付費用	104 "																
役員退職慰労引当金繰入額	13 "																
減価償却費	938 "																
支払家賃	1,708 "																
※2	<p>営業外費用</p> <p>営業外費用に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table>	支払利息	5百万円														
支払利息	5百万円																
※3	<p>経営統合関連費用</p> <p>親会社との経営統合に関する費用を計上しており、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">システム関連費用</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>事務所統廃合費用</td> <td style="text-align: right;">28 "</td> </tr> <tr> <td>その他費用</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99百万円</td> </tr> </table>	システム関連費用	70百万円	事務所統廃合費用	28 "	その他費用	1 "	合計	99百万円								
システム関連費用	70百万円																
事務所統廃合費用	28 "																
その他費用	1 "																
合計	99百万円																
※4	<p>固定資産除却損</p> <p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7 "</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4 "</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37百万円</td> </tr> </table>	建物	21百万円	工具、器具及び備品	7 "	機械及び装置	3 "	構築物	4 "	車両運搬具	0 "	合計	37百万円				
建物	21百万円																
工具、器具及び備品	7 "																
機械及び装置	3 "																
構築物	4 "																
車両運搬具	0 "																
合計	37百万円																
※5	<p>固定資産売却損</p> <p>固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table>	土地	5百万円														
土地	5百万円																

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	40,000	—	—	40,000
合計	40,000	—	—	40,000

(注) 当事業年度末までに取得または保有している自己株式はありません。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	406	10,170	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	17百万円
関係会社預け金	8,877百万円
現金及び現金同等物	8,894百万円

(リース取引関係)

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手) リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っており、その内容は次のとおりであります。			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	163	148	15
2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		12	百万円
1年超		6	〃
合計		18	百万円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		18	百万円
減価償却費相当額		14	百万円
支払利息相当額		1	百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			
オペレーティング・リース取引(借手) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内		1,043	百万円
1年超		6,780	〃
合計		7,824	百万円

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については三菱食品株式会社への預け入れに限定し、資金調達については三菱食品株式会社及び子会社である株式会社ファインライフからの預り並びに銀行等金融機関からの借入によっております。売掛金にかかる顧客の信用リスクは、信用管理規程に沿ってリスク低減を図っております。借入金の使途は運転資金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	17	17	—
(2) 売掛金	29,160	29,160	—
(3) 未収入金	5,569	5,569	—
(4) 関係会社預け金	8,877	8,877	—
資産計	43,624	43,624	—
(1) 買掛金	29,430	29,430	—
(2) 関係会社預り金	6,090	6,090	—
(3) 未払金	5,709	5,709	—
(4) 預り金	2,711	2,711	—
負債計	43,942	43,942	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金及び(4) 関係会社預け金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 関係会社預り金、(3) 未払金及び(4) 預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
関係会社株式	6

(有価証券関係)

当事業年度（平成24年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式（貸借対照表計上額 6百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当事業年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成24年3月31日）

退職給付債務

159百万円

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

イ. 勤務費用	26百万円
ロ. 確定拠出年金への掛金支払額	78百万円
ハ. 退職給付費用（イ+ロ）	104百万円

（注） 勤務費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

（ストック・オプション等関係）

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

当事業年度 (平成24年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	
資産除去債務	452百万円
減価償却費	85 "
賞与引当金	66 "
退職給付引当金	57 "
未払事業税	39 "
未払費用	34 "
その他	35 "
繰延税金資産小計	770百万円
評価性引当額	△12百万円
繰延税金資産合計	758百万円
資産除去債務に対応する 除去費用	△193百万円
繰延税金負債合計	△193百万円
繰延税金資産の純額	564百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との間に重用な差異があるときの、当該差異の原 因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%
（調整内容）	
交際費等永久に損金に算入されない 項目	0.4%
住民税均等割	1.2%
税率変更による期末繰延税金資産等 の減額修正	2.1%
その他	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等負担率	44.2%

当事業年度
(平成24年3月31日)

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は67百万円減少し、法人税等調整額は67百万円増加しております。

(持分法損益等)

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成24年3月31日)
資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社は、低温物流センターの設置にあたり、建物所有者との間で貸借期間1年から20年(平均9年)の事業用借地借家契約を結んでおり、当該不動産賃貸契約における貸借期間終了時の原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は平均13年、割引率は平均1.6%を採用しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	1,242百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	18 "
時の経過による調整額	19 "
見積の変更による増加額	5 "
資産除去債務の履行による減少額	△19 "
期末残高	1,267百万円

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部を基礎とした事業形態別のセグメントから構成されており、「物流事業」、「食品卸売事業」の2つを報告セグメントとしております。

「物流事業」は、主にコンビニエンスストア向けの低温物流事業を行っております。「食品卸売事業」は、冷凍・チルド食品の卸売事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場の実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	財務諸表 計上額
	物流	食品卸売	計				
売上高							
外部顧客への売上高	238,691	97,780	336,472	—	336,472	—	336,472
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	15,830	15,830	—	15,830	△15,830	—
配送収入等							
外部顧客への配送収入等	7,424	115	7,540	244	7,784	—	7,784
セグメント間の配送収入等又は振替高	1,802	—	1,802	—	1,802	△1,802	—
計	247,919	113,727	361,646	244	361,890	△17,633	344,257
セグメント利益	2,747	356	3,103	194	3,298	—	3,298
セグメント資産	33,133	12,179	45,312	8,670	53,983	—	53,983
その他の項目							
減価償却費	772	153	926	12	938	—	938
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,796	8	1,805	—	1,805	—	1,805

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社向事務受託事業等であります。

関連情報

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収益（百万円）	関連するセグメント名
株式会社ローソン	273,121	物流事業及び食品卸売事業
株式会社ミニストップ	48,352	食品卸売事業

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	三菱食品(株)	東京都大田区	10,630	食品卸売業	(被所有) 直接 100.0	当社の販売先 当社の仕入先	商品の販売	3,192	未収入金	3,338
							配送収入等	571	売掛金	73
							商品の仕入	2,660	買掛金	389
							資金の預入	4,887	関係会社預け金	8,877
							利息の受取	2	未収利息	0
親会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	204,446	総合商社	(被所有) 間接 100.0	当社の販売先 当社の仕入先	商品の販売	41	未収入金	7
							配送収入等	1	売掛金	0
							商品の仕入	22,566	買掛金	2,248

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上決定しております。

関係会社預け金の利息については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 2. 資金の預入の取引金額は期中平均残高を記載しております。

(注) 3. 三菱商事(株)の議決権被所有割合の間接は、三菱食品(株)による所有であります。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	㈱ファイ ライフ	東京都 中央区	10	食品卸売業	(所有) 直接 80.0	当社の販売先 当社の資金預 り先 役員の兼任	商品の販売	3,496	売掛金	699
							配送収入等	267		
							商品の仕入	79	買掛金	18
							資金の預り	4,508	関係会社預り金	6,090
							利息の支払	5	未払利息	0
							業務委託	9	未払金	2,089

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上決定しております。

関係会社預り金の利息については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 2. 資金の預りの取引金額は期中平均残高を記載しております。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親 会社を持 つ会社	三菱商事フ ィナンシャ ルサービス ㈱	東京都 千代田区	2,680	業務受託会 社	-	当社の資金貸 付先	資金の貸付	1,884	-	-
							利息の受取	1		
	フードリ ンク㈱	東京都 港区	446	食肉総合商 社	-	当社の販売先 当社の仕入先	商品の販売	51	売掛金	27
						商品の仕入	7,104	買掛金	740	
	㈱アイ・テ ィ・フロン ティア	東京都 港区	4,327	I T開発会 社	-	当社のシステ ム委託先	システム 委託	95	未払金	12
経営統合 関連費用							15			

取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金の利息については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上決定しております。

(注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 2. 資金の貸付の取引金額は期中平均残高を記載しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三菱食品㈱ (東京証券取引所に上場)

三菱商事㈱ (東京・大阪・名古屋・ロンドン証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	155,718円62銭
1株当たり当期純利益金額	45,292円79銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	
(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
当期純利益	1,811百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る当期純利益	1,811百万円
普通株式の期中平均株式数	40,000株

(重要な後発事象)

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
(親会社との合併)	
親会社である三菱食品株式会社（以下「三菱食品」）と当社は、平成24年2月21日開催の臨時取締役会において承認された合併契約に基づき、平成24年4月1日をもって当社を消滅会社、三菱食品を存続会社として合併し、当社の資産・負債その他の権利義務の一切並びに従業員は三菱食品に引き継がれました。	
(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容	
結合当事企業の名称	三菱食品株式会社
事業の内容	食品卸売業
(2) 企業結合の目的	
国内食品流通市場を取り巻く環境が大きく変化し、また、同時に多様化している中、三菱商事株式会社の食品中間流通事業子会社が持つ経営資源を結集し、中間流通事業が果たす役割・機能の質の向上を図るため、当社と三菱食品は合併することといたしました。	
(3) 企業結合日	
平成24年4月1日	
(4) 企業結合の法的形式	
三菱食品を存続会社とし、当社を消滅会社とする吸収合併	
(5) 結合後企業の名称	
三菱食品株式会社	

ホ. 附属明細表

有形固定資産等明細表

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,427	1,300	54	7,673	2,565	383	5,107
構築物	226	35	22	239	116	28	123
機械及び装置	1,100	202	27	1,276	695	115	581
車両運搬具	83	9	7	84	72	9	12
工具、器具及び備品	1,108	178	83	1,204	927	207	276
土地	1,574	—	15	1,558	—	—	1,558
建設仮勘定	536	—	536	—	—	—	—
有形固定資産計	11,057	1,726	748	12,036	4,377	744	7,658
無形固定資産							
商標権	—	—	—	1	1	0	—
ソフトウェア	—	—	—	2,113	1,946	194	167
無形固定資産計	—	—	—	2,115	1,947	194	167
長期前払費用	941	220	29	1,133	779	264	353

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物 : 新低温物流センター建設

931百万円

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

借入金等明細表

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債（1年以内）				
関係会社預り金	1,483	6,090	0.10	—
合計	1,483	6,090	—	—

（注）「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

引当金明細表

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	213	174	213	—	174
役員退職慰労引当金	46	13	60	—	—

資産除去債務明細表

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1. 流動資産

① 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	93
預金の種類	
当座預金	25
普通預金	2,085
計	2,111
合計	2,204

② 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)許田商会	313
(株)大創産業	200
(株)マルシン	117
(株)大阪屋	114
泉屋酒販(株)	98
その他（注）	1,380
合計	2,225

（注）千蔵商事(株)他

(b) 期日別内訳

期日	平成25年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額（百万円）	2,013	186	15	10	—	—	2,225

③ 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)ローソン	42,070
(株)関東リョーショク	13,293
ミニストップ(株)	9,200
(株)ライフコーポレーション	6,857
イオンリテール(株)	6,133
その他（注）	212,982
合計	290,537

（注）(株)九九プラス他

(b) 発生回収状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	期末残高 (百万円) (D)	回収率 (%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{1/2(A+D)}{B/365}$
233,166	2,754,368	2,696,997	290,537	90.3	34.7

④ 商品及び製品

区分	金額 (百万円)
缶詰類	734
調味料類	4,733
麺・乾物類	3,083
嗜好品・飲料類	5,873
菓子類	6,412
冷凍・チルド類	12,005
酒類	9,226
その他	727
合計	42,796

⑤ 短期貸付金

区分	金額 (百万円)
三菱商事フィナンシャルサービス(株)	33,800

⑥ 未収入金

区分	金額 (百万円)
未収割戻金及び口銭 (注)	39,877
その他	3,750
合計	43,627

(注) キリンビールマーケティング(株)他

2. 流動負債

① 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)マエダ	17
紅花食品(株)	14
東洋貿易(株)	13
かねこみそ(株)	13
小松食品(株)	9
その他（注）	17
合計	85

（注）(株)協同食品他

(b) 期日別内訳

期日	平成25年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額（百万円）	40	37	7	—	—	—	85

② 買掛金

相手先	金額（百万円）
三菱商事(株)	87,232
キリンビールマーケティング(株)	23,704
サントリーフーズ(株)	16,292
サントリービア&スピリッツ(株)	9,457
味の素(株)	8,581
その他（注）	233,852
合計	379,120

（注）日本水産(株)他

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.mitsubishi-shokuhin.com/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売り渡しを請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|------------------|-------------------------------|-----------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(平成23年度) | 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 | 平成24年6月29日関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | (平成23年度) | 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 | 平成24年6月29日関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (平成24年度第1四半期) | 自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日 | 平成24年8月14日関東財務局長に提出。 |
| | (平成24年度第2四半期) | 自 平成24年7月1日
至 平成24年9月30日 | 平成24年11月14日関東財務局長に提出。 |
| | (平成24年度第3四半期) | 自 平成24年10月1日
至 平成24年12月31日 | 平成25年2月14日関東財務局長に提出。 |

(4) 臨時報告書

平成24年6月29日 関東財務局に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成25年1月28日 関東財務局に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成25年6月27日

三菱食品株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日下靖規 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 円 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱食品株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱食品株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三菱食品株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三菱食品株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

三菱食品株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	日 下 靖 規	Ⓜ
--------------------	-------	---------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 田 円	Ⓜ
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱食品株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの平成24年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱食品株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

三菱食品株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	日 下 靖 規	Ⓜ
--------------------	-------	---------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢 野 浩 一	Ⓜ
--------------------	-------	---------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンエスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンエスの平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年4月1日付で親会社である三菱食品株式会社を存続会社とし、会社を消滅会社として合併した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

三菱食品株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田吉泰 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村剛 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フードサービスネットワークの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。監査意見当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フードサービスネットワークの平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年4月1日付で親会社である三菱食品株式会社を存続会社とし、会社を消滅会社として合併した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。